

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第65期(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社神鋼環境ソリューション
【英訳名】	Kobelco Eco-Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 強
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078(232)8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 笹倉 隆一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078(232)8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 笹倉 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	68,133	83,005	78,698	78,766	90,199
経常利益 (百万円)	3,004	3,624	3,010	3,848	3,776
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,656	2,219	2,061	2,546	2,457
包括利益 (百万円)	1,822	2,128	2,276	2,582	2,628
純資産額 (百万円)	20,850	22,260	23,811	25,660	27,558
総資産額 (百万円)	57,879	73,979	69,712	71,750	85,851
1株当たり純資産額 (円)	1,288.16	1,378.26	1,472.65	1,585.49	1,700.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	102.79	137.70	127.92	158.00	152.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	30.0	34.0	35.6	31.9
自己資本利益率 (%)	8.2	10.3	9.0	10.3	9.3
株価収益率 (倍)	32.8	16.3	18.6	12.3	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,755	5,346	5,110	6,106	869
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,472	1,098	1,251	2,893	2,731
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,934	6,297	3,257	2,949	6,010
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,530	1,410	2,019	2,562	5,015
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	2,166 (499)	2,187 (555)	2,263 (643)	2,292 (724)	2,871 (1,022)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第61期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	49,252	75,050	66,289	65,082	75,481
経常利益 (百万円)	1,777	4,522	1,661	2,067	2,354
当期純利益 (百万円)	1,107	3,479	1,263	1,440	1,707
資本金 (百万円)	6,020	6,020	6,020	6,020	6,020
発行済株式総数 (株)	80,600,000	80,600,000	80,600,000	16,120,000	16,120,000
純資産額 (百万円)	18,144	20,866	21,420	22,125	21,930
総資産額 (百万円)	47,862	67,373	58,715	59,485	71,496
1株当たり純資産額 (円)	1,125.84	1,294.75	1,329.16	1,372.90	1,360.81
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	9.00 (0.00)	9.00 (0.00)	9.00 (0.00)	45.00 (0.00)	45.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.71	215.89	78.43	89.39	105.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	31.0	36.5	37.2	30.7
自己資本利益率 (%)	6.2	17.8	6.0	6.6	7.8
株価収益率 (倍)	49.1	10.4	30.3	21.8	17.0
配当性向 (%)	65.5	20.8	57.4	50.3	42.5
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,079 (209)	1,147 (235)	1,140 (304)	1,125 (349)	1,340 (419)
株主総利回り (%)	159.8	109.1	117.5	99.3	94.6
(比較指標：東証株価指数) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	823	723	510	2,129 (480)	1,962
最低株価 (円)	305	350	351	1,878 (412)	1,425

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第61期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第64期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。
4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 【沿革】

1954年 6月	株式会社神戸製鋼所（親会社）とファウドラー社（米国）との共同出資により、神鋼ファウドラー株式会社（現株式会社神鋼環境ソリューション）として資本金9,000万円をもって設立
1954年 8月	神戸市中央区において、グラスライニング製機器等の化学工業用機器の製造販売を開始 東京に営業所を設置（1960年12月 東京支社に改称）
1957年12月	水処理装置の製造販売を開始
1960年12月	大阪に営業所を設置（2003年10月 大阪支社に改称）
1975年 6月	全額出資で神鋼ファウドラー・サービス株式会社（神鋼パンテック・サービス株式会社 2000年4月に神鋼パンテック株式会社に吸収合併）を設立
1976年 7月	兵庫県加古郡播磨町に播磨工場を新設
1978年 3月	全額出資で神鋼ファウドラー環境管理株式会社（現神鋼環境メンテナンス株式会社（現連結子会社））を設立
1981年10月	株式会社神戸製鋼所（親会社）がファウドラー社の後身であるサイプロン社（米国）の保有する当社の株式を全株取得
1989年10月	神鋼パンテック株式会社に商号変更
1992年 3月	工場部門を播磨工場へ集約（1992年4月 播磨製作所に改称）
1992年 4月	神戸市西区に技術研究所を開設
1994年 8月	大阪証券取引所市場第二部（現東京証券取引所市場第二部）に株式を上場
2000年12月	株式会社イー・アール・シー高城（現連結子会社）を設立
2001年 2月	新本社ビル完成
2003年10月	株式会社神戸製鋼所（親会社）の都市環境・エンジニアリングカンパニー環境ソリューション本部（但し、土木機械グループを除く）の事業を統合し、株式会社神鋼環境ソリューションに商号変更
2004年 7月	神戸アイ・イー・サービス株式会社（2008年4月 神鋼環境メンテナンス株式会社へ統合）の株式を取得
2006年 1月	豊田環境サービス株式会社（現連結子会社）を設立
2006年10月	株式会社加古川環境サービス（現連結子会社）を設立
2008年 4月	神鋼環境メンテナンス株式会社、神戸アイ・イー・サービス株式会社及び株式会社エム・エス・ウォーターを、神鋼環境メンテナンス株式会社を存続会社とする吸収合併方式にて事業統合
2010年11月	KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.（現連結子会社）を設立
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
2014年 3月	株式会社福井グリーンパワー（現連結子会社）を設立
2014年10月	神鋼環境メンテナンス株式会社より水処理及び廃棄物処理関連のメンテナンス事業譲受
2019年 1月	株式会社IHI環境エンジニアリングの廃棄物処理施設関連事業を統合

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、株式会社神鋼環境ソリューション（当社）、子会社26社で構成され、水処理関連事業、廃棄物処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る製品の製造販売に加え、各事業に関連するアフターサービス等の事業活動を展開しております。また、親会社である株式会社神戸製鋼所は、鉄鋼関連事業、アルミニ・銅関連事業、産業機械の製造販売等を営んでおります。

- (1) 当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

水処理関連事業

当社及び子会社2社により構成されており、主要な製品は次のとおりであります。

工業用水及び上・下水道の設備及び装置、超純水・純水の製造設備及び装置、工場用水及び廃水の処理装置、下水汚泥・食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔

（主要な関係会社）

神鋼環境メンテナンス株式会社、KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.

廃棄物処理関連事業

当社及び子会社18社により構成されており、主要な製品は次のとおりであります。

都市ごみの焼却・溶融施設、PCB無害化処理関連、廃棄物のリサイクル施設運営、廃棄物の最終処分場運営、木質バイオマスによる発電及び売電

（主要な関係会社）

神鋼環境メンテナンス株式会社、株式会社イー・アール・シー高城、豊田環境サービス株式会社、株式会社加古川環境サービス、株式会社福井グリーンパワー

化学・食品機械関連事業

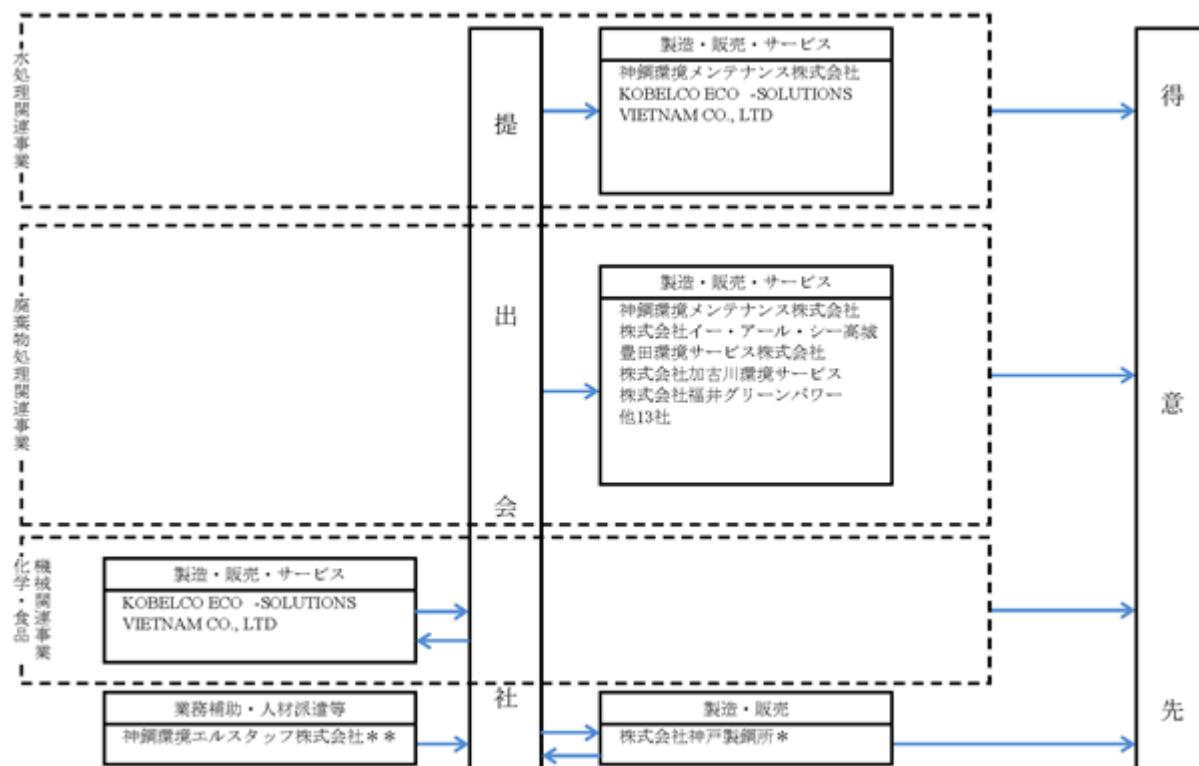
当社及び子会社1社により構成されており、主要な製品は次のとおりであります。

化学工業用機器・装置、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置

（主要な関係会社）

KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.

- (2) 事業の系統図は概ね次のとおりであります。



（注）1. 矢印は製品等の流れを表しております。

2. 無印は連結子会社、*印は親会社、**印は非連結子会社であります。

親会社

株式会社神戸製鋼所

連結子会社

神鋼環境メンテナンス株式会社

株式会社イー・アール・シー高城

豊田環境サービス株式会社

株式会社加古川環境サービス

KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.

株式会社福井グリーンパワー

他13社

非連結子会社（持分法非適用）

神鋼環境エルスタッフ株式会社

他 5 社

鉄鋼、アルミ・銅、産業機械の製造販売等

水処理設備及び廃棄物処理施設の運転、廃棄物のリサイクル施設運営等

廃棄物の最終処分場運営

豊田 P C B 廃棄物処理施設の運転管理

加古川市新クリーンセンターの運営管理

水処理設備、排水処理設備及び廃棄物処理施設の設計、建設

及び維持管理等、並びにグラスライニング製機器の製造等

木質バイオマスによる発電及び売電

人材派遣、事務受託、複写・軽印刷等

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区	250,930	鉄鋼、アルミ・銅、産業機械等の製造販売	80.22	当社製品の販売及び親会社製品の購入 役員の兼務等 転籍 12名 兼任 1名

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 役員には執行役員を含んでおります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 所有割合(%)	関係内容
神鋼環境メンテナンス株式会社	神戸市中央区	80	水処理関連事業 廃棄物処理関連事業	100.00	当社が納入した装置の運転等 役員の兼務等 転籍 2名 出向 3名 兼任 7名
株式会社イー・アール・シー高城	宮崎県都城市	450	廃棄物処理関連事業	100.00	当社製品の納入 金融機関からの借入債務に対する債務保証 役員の兼務等 転籍 1名 兼任 4名
豊田環境サービス株式会社	神戸市中央区	30	廃棄物処理関連事業	100.00	当社が納入した施設の運転管理 役員の兼務等 出向 1名 兼任 4名
株式会社加古川環境サービス	兵庫県加古川市	10	廃棄物処理関連事業	100.00 (30.00)	当社が納入した施設の運営管理 事業資金の融資 役員の兼務等 転籍 1名 兼任 2名
KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ホーチミン市	億ベトナム ドン 846	水処理関連事業 化学・食品機械関連事業	100.00	当社製品の販売及び子会社製品の購入 金融機関からの保証状等に対する債務保証 役員の兼務等 兼任 6名
株式会社福井グリーンパワー	福井県大野市	150	廃棄物処理関連事業	70.00	当社製品の納入 事業資金の融資 金融機関からの借入債務に対する債務保証 役員の兼務等 出向 2名 兼任 2名
その他14社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 神鋼環境メンテナンス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,402 百万円
	(2) 経常利益	444 百万円
	(3) 当期純損益	227 百万円
	(4) 純資産額	3,049 百万円
	(5) 総資産額	8,081 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年 3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
水処理関連事業	931 (179)
廃棄物処理関連事業	1,547 (724)
化学・食品機械関連事業	201 (71)
全社(共通)	192 (48)
合計	2,871 (1,022)

(注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業に区分できない従業員数であります。

2. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 前期末と比べ、従業員数合計が579名増加し、臨時雇用者数合計が298名増加しております。これは主に株式会社IHI環境エンジニアリングとの事業統合による同社からの転籍及び株式会社IHIからの出向受入によるものです。

(2) 提出会社の状況

(2019年 3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,340 (419)	44.5	14.7	6,749

セグメントの名称	従業員数(人)
水処理関連事業	514 (137)
廃棄物処理関連事業	455 (163)
化学・食品機械関連事業	179 (71)
全社(共通)	192 (48)
合計	1,340 (419)

(注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業に区分できない従業員数であります。

2. 上記従業員数は、就業人員数であり、出向者92名を含んでおりません。
3. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4. 前期末と比べ、従業員数合計が215名増加し、臨時雇用者数合計が70名増加しております。これは主に株式会社IHI環境エンジニアリングとの事業統合による同社からの転籍及び株式会社IHIからの出向受入によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は1955年1月21日に結成され、2019年3月31日現在組合員数は648名であり、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係につきましては、特記すべき紛争問題はなく、概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、次のビジネスを重点事業領域と位置付けております。

水処理関連事業

廃棄物処理関連事業

化学・食品機械関連事業

なお、各事業の主要な製品は「第1　企業の概況　3. 事業の内容」に記載しております。

(2) 目標とする中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、水処理及び廃棄物処理の環境関連事業に係る国内公共投資は、概ね現状の水準で推移するものと認識しております。水処理関連事業では、関係省庁から自治体に対し「汚水処理の広域化・共同化検討」の通達があり、中核下水処理場での集約処理や当該地域での地域バイオマス処理などが進むと認識しております。廃棄物処理関連事業では、国による新たな重点施策が「広域化・簡素化・低廉化」であり、施設数の減少や大型化が進む一方で、基幹改良ニーズの顕在化などが見込まれます。そのような中、下水汚泥や廃棄物由來のバイオマスを再生可能エネルギーとして利活用する発電技術やその事業化が注目されております。再生可能エネルギーの地産地消に貢献し、地球温暖化防止へ寄与することが、一層重要となると考えております。

水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は、足踏みがみられるものの、当面は堅調に推移するとみております。但し、海外経済の動向と金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとみております。

海外においては、引き続き、米国における保護主義政策や中国による対抗施策などの海外経済リスクによる影響が懸念されるものの、全体として、景気は緩やかに回復しております。東南アジアの新興国では、水処理関連インフラの整備や大規模工業団地の排水処理などのニーズは継続しております。欧州や東南アジアの一部の国では、再生可能エネルギーによる廃棄物発電の需要があります。

このような事業環境のもと、事業統合により当社グループの一員となった皆さんと一体となり、早期に統合効果を上げ、繁栄し続けるための共通の考え方・価値観として、また、2020年度を最終年度とする5カ年の中期経営計画の折り返しを迎えたこの機会に、当社グループの企業理念を次のとおり制定しました。

<神鋼環境ソリューショングループ　企業理念>

MISSION 今を越える発想で、健やかな環境と暮らしを次世代へ。

VISION 社会と地球が調和する未来を支える。

VALUE 踏み込む。挑む。やり抜く。

SLOGAN Keep the Earth Sky-blue

VISIONは、私たち神鋼環境ソリューショングループが実現したい未来です。それは、人が住みやすく、暮らしやすく、安心し、健やかなる環境が続いている世界です。MISSIONは、VISIONを実現するために私たちが果たすべき使命・存在価値です。将来の漠然とした不安の解消、お客様に寄り添って考えていきたいという想い、新しいことへの挑戦心、幅広いラインナップの強み、やり抜くDNAなどを表現しました。VALUEは、MISSIONを遂行する上で私たちがお客様に約束する価値・強みです。私たちは、核心に踏み込み、期待を超えた価値の実現に挑み、最後まで誠実にやり抜きます。SLOGANは、企業理念を包含する私たちの合言葉です。

そして、私たちの企業理念の根底には、神戸製鋼グループの企業理念である「KOBELCOの3つの約束」、その行動指針である「KOBELCOの6つの誓い」があります。

この度制定しました当社グループの企業理念のもと、現行中期経営計画における以下の基本方針に基づき、その取り組みを進めてまいります。

<基本方針>

主力事業のリノベーション

・環境関連事業の市場変化に対応した「点から面」への三つの改革（メニュー・時間・エリア）

・高シェア事業の更なる地位向上

海外展開・新規事業での着実なビジネスの拡大

神戸製鋼グループとの連携強化

<2020年度　数値目標>

連結売上高	1,100億円
連結経常利益	50億円

<目標経営指標>

R O A (総資産利益率)	5 %以上
D / E レシオ (負債資本倍率)	1.0以下

主力事業のリノベーションにつきましては、水処理及び廃棄物処理の環境関連事業において、両事業の相乗効果を生み出すトータルでのソリューション提案に、また、D B O、基幹改良、長期包括等のストックビジネスの拡大に加えて、当社を含む神戸製鋼グループの事業拠点を核として、地域に密着した営業・サービス体制の強化に注力してまいります。

本年1月の事業統合により、既納施設数が増加し安定収益基盤が強固になりました。また、対応可能案件数も増加することにより受注機会の拡大につながることになりました。両者の持つノウハウ融合、生産性向上、コストダウン等により競争力をより強化してまいります。事業統合の効果を早期、かつ、最大化させるべく、取り組んでまいります。

高シェア事業である水処理関連事業の冷却塔メニューや化学・食品機械関連事業のグラスライニングメニューにおいては、引き続き、特長のある技術を発展させるとともに豊富な経験を活かし、更なる地位向上を図ってまいります。

海外展開につきましては、ベトナム、カンボジア、ミャンマーにおいて水処理における一定のプレゼンスを得てあり、地域に根差した遂行体制のもとに事業展開をしてまいります。廃棄物処理関連事業では英国における第1号プロジェクトを足掛かりとして次の案件への取り組みに注力します。化学・食品機械関連事業では、海外市場における当社プレゼンス向上に努めてまいります。

新規事業につきましては、水素発生装置、ユーゲレナ（微細藻類）に関する事業に取り組むとともに、環境・エネルギー分野における当社の強み・独自性を活かし、バイオマス利活用事業などへの取り組みを更に強化してまいります。

神戸製鋼グループとの連携強化につきましては、当社グループは神戸製鋼グループが成長分野と位置づけている環境・エネルギー分野の事業展開において重要な役割を担っており、更なる連携強化により、CO削減などに両者の特長を活かして技術開発をしてまいります。

また、継続して、総固定費圧縮、変動費削減の徹底、研究開発の効率的な推進等の収益強化策を実行し、経営体质を強化するとともに、働き方改革を更に推進してまいります。

当社グループは、コーポレートガバナンス体制の充実を経営上の最も重要な課題の一つと位置づけ、適切なリスクテイクを支える経営管理組織を整備し、経営監視体制の強化、コンプライアンスの徹底に取り組み、事業環境の変化に的確に対応しながら事業を推進するとともに、企業価値の向上を目指してまいります。また、安全衛生管理への取り組みを更に強化してまいります。

昨年3月に公表しました当社の技術開発センター分析試験部門における不適切行為に対しては、品質保証体制の再構築、「品質・環境監視委員会」における定期的な審議、品質管理手順の見直し、従業員に対する再教育や人材育成に注力し、神戸製鋼グループとも連携して、再発防止に徹底して取り組んであります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内での事業環境変化

当社グループの主要セグメントである水処理関連事業及び廃棄物処理関連事業においては、公共工事が売上の重要な割合を占めており、上下水処理施設、ごみ処理設備等の公共投資動向が変化した場合、入札参加資格の要件を満たせない事象が発生した場合には、業績に影響を及ぼします。

また、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業の民需向け主要顧客である鉄鋼、電力、化学、薬品、電子産業等の設備投資動向や事業再編、顧客の事業方針の転換、当社及び当社製品に対する評価が変化した場合、業績に影響を及ぼします。

(2) 海外での事業環境変化

当社グループにおける海外事業については、各国・地域の政治・社会情勢、為替、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法規制の動向が当社グループの業績に影響を及ぼします。なお、為替変動への対応として、為替予約を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(3) 子会社等が実施する事業での事業環境変化

当社グループ内の子会社等における水処理関連事業及び廃棄物処理関連事業に係る施設の運営維持管理事業、廃棄物の最終処分場運営事業、木質バイオマスを原料とした発電事業について、市場動向及び関連法規制の急激な変化等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(4) 資機材調達コストの変動

当社グループが外部調達している主なものは、製品製造のための機器や材料・部品及び外注費等であります。これら資機材について、市況変化等に起因する需給バランスの変化、調達価格の変動等が当社グループの業績に影響を及ぼします。

(5) 販売後の製品への保証等

当社グループは、製品の引渡し後に瑕疵担保責任等を負う契約に伴う支出に備えるため、保証費用の見積額として当連結会計年度末に2,804百万円の製品保証引当金を計上しております。

保証費用は、過去の経験率と特定案件の負担額の見積りにより計上しておりますが、実際の保証費用が見積りと異なる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、製造の各段階では万全の品質管理体制を確保し、品質と安全性の維持に取り組んでおりますが、万一、製品の品質や安全性に問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(6) 災害・事故等の発生

当社グループは、現地工事の施工、施設の運営維持管理事業の遂行及び生産設備等の操業に当たっては災害・事故等の発生防止に万全を期しておりますが、自然災害を含み予期せぬ要因等から労働災害や設備事故等が発生する可能性があります。

この場合、損害賠償や指名停止、操業停止などによる受注機会の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(7) 環境法規制等の変化への対応

当社グループは、環境法規制等の変化への対応を念頭に置き技術開発に取り組んでおりますが、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼします。

なお、上記以外に現時点では予測できない事象の発生により、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要是次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期のわが国経済は、金融及び財政政策などの経済対策を背景とした緩やかな回復基調が継続しており、足元の民間設備投資は緩やかに増加しました。一方、海外経済は、緩やかに景気の回復基調が継続しましたが、米国・中国における通商問題の動向等により、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、水処理及び廃棄物処理の環境関連事業に係る国内公共投資は、地球温暖化防止や循環型社会の構築が重要な課題となっているなか、バイオマスや廃棄物を再生可能エネルギーとして有効活用する技術が注目されており、概ね横ばいで推移しました。また、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は、企業収益が継続して高い水準にあり、老朽化に伴う更新工事や生産性維持・向上のための設備改善工事などが堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、2016年度から2020年度までの5カ年の中期経営計画において掲げた基本方針である「 主力事業のリノベーション」、「 海外展開・新規事業での着実なビジネスの拡大」、「 神戸製鋼グループとの連携強化」に沿った諸施策を実施し、事業活動を展開してまいりました。

また、当社グループは、本年1月1日付で、株式会社IHI環境エンジニアリングの廃棄物処理施設関連事業を吸収分割の方法により統合（以下、「事業統合」といいます。）しました。

当期の経営成績につきましては、受注高は廃棄物処理関連事業で国内外において、大型案件の受注があり、前期に比べ14,726百万円増（19.6%増）の89,858百万円となり、受注残高は前期に比べ11,955百万円増（18.9%増）の75,226百万円となりました。なお、受注残高には事業統合により継承した案件を含めてあります。

また、売上高は事業統合の影響などにより、前期に比べ11,433百万円増（14.5%増）の90,199百万円、利益に関しては、案件構成の変化や事業統合関連費用の発生などにより、営業利益は前期に比べ81百万円減の3,733百万円、経常利益は前期に比べ72百万円減の3,776百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ88百万円減の2,457百万円となりました。

当連結会計年度末の連結財政状態につきましては、総資産は85,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,101百万円増加しました。流動資産は62,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,561百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加9,478百万円によるものです。固定資産は23,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,539百万円増加しました。

負債合計は58,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,203百万円増加しました。流動負債は48,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,884百万円増加しました。主な要因は買掛金の増加1,364百万円、短期借入金の増加7,324百万円、前受金の増加2,432百万円によるものです。固定負債は10,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円増加しました。

純資産合計は27,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,897百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,457百万円の計上による増加、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、31.9%となりました。

報告セグメントごとの経営成績、及び、財政状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。経営成績における前年同期比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組み替えた数値で比較しております。事業セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」の「3.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（水処理関連事業）

水処理関連事業では、当社、地方共同法人日本下水道事業団及び静岡県富士市の3者からなる共同研究体が取り組んでいる、平成30年度下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）「高濃度消化・省エネ型バイオガス精製による効率的エネルギー利活用技術実証研究」の実証施設が富士市東部浄化センターに完成しました。燃料電池自動車向けの水素製造など、低コストで多面的なバイオガス利活用を実証します。また、富士市西部浄化センター消化ガス発電事業の優先交渉権者に選定されました。さらに、神戸市玉津処理場において消化ガス発電事業を開始しました。海外においては、山九株式会社との共同企業体にて、ベトナム国ハイフォン市から同市で最大の浄水場であるアンズオン浄水場の改善工事を受注しました。当社保有の高度浄水処理技術で整備します。

業績につきましては、受注高は前期並みの38,088百万円、受注残高は前期に比べ3,154百万円増の26,765百万円となりました。また、売上高は前期に比べ1,530百万円増の34,934百万円となり、経常損益は案件構成の変化や一部案

件のコストアップなどもあり、前期に比べ182百万円減の54百万円の損失となりました。セグメント資産は19,590百万円、セグメント負債は13,051百万円となりました。

(廃棄物処理関連事業)

廃棄物処理関連事業では、東京都八王子市から「(仮称)新館清掃施設整備及び運営事業」を受注しました。また、山形広域環境事務組合向け「エネルギー回収施設(川口)」、上伊那広域連合(長野県)向け「上伊那クリーンセンター」並びに、広島県廿日市市向け「はつかいちエネルギークリーンセンター」を完工し、長期包括運営事業を開始しました。海外においては、英国で当社初となる廃棄物発電プラント案件「Hooton Bio Power Project」の基本設計、主要機器供給業務等を受注しました。この案件には、当社のガス化溶融プロセスが採用されています。

業績につきましては、受注高は前期に比べ16,153百万円増の42,314百万円、受注残高は前期に比べ9,694百万円増の42,633百万円となりました。なお、受注残高には事業統合により継承した案件を含めてあります。また、売上高は事業統合などにより、前期に比べ8,348百万円増の44,916百万円となり、経常利益は前期に比べ621百万円増の3,416百万円となりました。セグメント資産は39,277百万円、セグメント負債は20,232百万円となりました。

(化学・食品機械関連事業)

化学・食品機械関連事業は、国内企業において年度末にかけて設備投資・補修に足踏みがみられたものの、継続して高い水準の需要があり、加えて、「ものづくり力」強化策の一環である自動化や設備更新による生産性向上により、引き続き堅調に推移しました。

業績につきましては、受注高は前期に比べ1,353百万円減の9,417百万円、受注残高は前期に比べ888百万円減の5,808百万円となりました。また、売上高は前期に比べ1,461百万円増の10,305百万円、経常利益は前期に比べ74百万円増の1,224百万円となりました。セグメント資産は8,468百万円、セグメント負債は2,916百万円となりました。

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、吸収分割による支出等の支出要因はありましたが、税金等調整前当期純利益、短期借入金の増加等による収入要因により、前連結会計年度末に比べ2,452百万円増(95.7%増)の5,015百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、869百万円(前年同期は6,106百万円の収入)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益3,776百万円、売上債権の増加7,856百万円、未払又は未収消費税等の増減による収入1,911百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,731百万円(前年同期は2,893百万円の支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出962百万円、吸収分割による支出1,725百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、6,010百万円(前年同期は2,949百万円の支出)となりました。

これは主に短期借入金の増加による収入7,249百万円、配当金の支払額725百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
水処理関連事業	34,803	4.4
廃棄物処理関連事業	44,848	22.1
化学・食品機械関連事業	10,214	9.9
小計	89,866	13.2
調整額	53	-
合計	89,919	13.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 金額は販売価格で表示しております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理関連事業	38,088	0.4	26,765	13.4
廃棄物処理関連事業	42,314	61.7	42,633	29.4
化学・食品機械関連事業	9,417	12.6	5,808	13.3
小計	89,820	19.5	75,207	18.9
調整額	37	-	18	-
合計	89,858	19.6	75,226	18.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 金額は販売価格で表示しております。

3. 当連結会計年度の受注高に含まれる海外受注高は10,780百万円であります。

4. 当連結会計年度末の受注残高には長期運転維持管理業務の受託額は含めておりません。

5. 当連結会計年度末の受注残高に含まれる海外受注残高は9,699百万円であります。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
水処理関連事業	34,934	4.6
廃棄物処理関連事業	44,916	22.8
化学・食品機械関連事業	10,305	16.5
小計	90,157	14.4
調整額	42	-
合計	90,199	14.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
中間貯蔵・環境安全事業㈱	8,108	10.3	-	-

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3. 中間貯蔵・環境安全事業㈱の当連結会計年度における販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以下のため記載を省略しております。

4. 金額は販売価格で表示しております。

5. 当連結会計年度の販売実績に含まれる海外売上高は2,334百万円であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当社経営陣は債権、製品保証費用、退職金、偶発債務及び訴訟等について過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果は、資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値に反映しております。実際の結果は、見積り特有の不確実な要因によってこれらの見積りと異なる結果となる可能性があります。

当社は特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れ時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態の変化により、貸倒引当金の修正が必要となる可能性があります。

b. 製品保証引当金

当社グループは、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため保証費用の見積額について、製品保証引当金を計上しております。保証費用は過去の経験率と特定案件の負担額の見積りにより計上しておりますが、実際の保証費用が見積額と異なる場合、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

c. 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用收益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響は、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注高は廃棄物処理関連事業で国内外において、大型案件の受注があり、前期に比べ14,726百万円増(19.6%増)の89,858百万円となり、受注残高は前期に比べ11,955百万円増(18.9%増)の75,226百万円となりました。なお、受注残高には事業統合により継承した案件を含めております。

また、売上高は、事業統合の影響などにより、前連結会計年度に比べ、11,433百万円増加し、90,199百万円、利益に関しては、案件構成の変化や事業統合関連費用の発生などにより、営業利益は前期に比べ2.1%減の3,733百万円、経常利益は1.9%減の3,776百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3.5%減の2,457百万円となりました。

なお、当連結会計年度の経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの詳細につきましては、「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載しましたとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、個別受注生産が主体の事業形態となっており、様々な外部要因の影響をうけることにより、売上高及び利益が計画通りに達成されない可能性があります。

なお、詳細は、「2. 事業等のリスク」に記載しましたとおりであります。

当社グループの資本財源及び資金の流動性につきましては、当社グループは、神戸製鋼グループのCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、コベルコフィナンシャルセンター株式会社に対する資金の貸付や同社からの資金の借入れが発生します。

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金(機器材・外注費及び人件費等)、受注獲得のための販売費、競争力強化・技術力向上に資するための研究開発費が主な内容であります。工事進行基準を適用した案件が、売上高の重要な割合を占めており、支払については、検収の都度、支出時期が決定、一方、入金については、一定期間の出来高に基づき入金時期が決定するため、工事進捗期間では、支出が先行する傾向にあります。

投資活動については、設備投資・投融資のほか、企業結合に関わる投資、上記のCMSにおける資金貸付が主な内容であります。また、今後、成長分野に対しては必要な投資や研究開発等を継続していく予定であります。

2019年3月31日現在の有利子負債の内訳につきましては以下の通りであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	7,589	7,589	-	-	-
長期借入金	3,298	382	732	572	1,610
リース債務	215	84	120	9	-

上記の表において、連結貸借対照表の短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めてあります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、[R O A (総資産利益率) 5 % 以上、 D / E レシオ (負債資本倍率) 1.0倍以下] としております。当連結会計年度の R O A は 4.8% 、 D / E レシオは 0.40 倍であります。目標値を達成することにより、企業価値の向上を図り、現中期経営計画の2020年度の数値目標の達成を目指してまいります。

セグメント毎の経営成績及び財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりであり、業績、及び、財政状況は「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

今後の見通しにつきましては、水処理及び廃棄物処理の環境関連事業に係る国内公共投資は、概ね現状の水準で推移するものと認識しております。水処理関連事業では、関係省庁から自治体に対し「汚水処理の広域化・共同化検討」の通達があり、中核下水処理場での集約処理や当該地域での地域バイオマス処理などが進むと認識しております。廃棄物処理関連事業では、国による新たな重点施策が「広域化・簡素化・低廉化」であり、施設数の減少や大型化が進む一方で、基幹改良ニーズの顕在化などが見込まれます。そのような中、下水汚泥や廃棄物由来のバイオマスを再生可能エネルギーとして利活用する発電技術やその事業化が注目されております。再生可能エネルギーの地産地消に貢献し、地球温暖化防止へ寄与することが、一層重要となると考えております。

水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は、足踏みがみられるものの、当面は堅調に推移すると予想しております。但し、海外経済の動向と金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとみております。

海外においては、引き続き、米国における保護主義政策や中国による対抗施策などの海外経済リスクによる影響が懸念されるものの、全体として、景気は緩やかに回復しております。東南アジアの新興国では、水処理関連インフラの整備や大規模工業団地の排水処理などのニーズは継続しております。欧州や東南アジアの一部の国では、再生可能エネルギーとして廃棄物発電の需要があります。

(注) 当社はその事業の性質上、セグメント横断的に分析・検討を行っております。そのため、セグメント毎ではなく包括的に事業の分析・検討事項を記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

相手会社	契約内容	契約期間
インベント・ウムベルト・ウント・ベルファーレン ステヒニク・アーゲー (ドイツ)	廃水処理の曝気及び攪拌技術	2000年10月27日から 2022年10月26日まで
ピーティー バイオガス テクノロジー・リミテッド (イギリス)	消化ガスの天然ガス化技術	2019年4月1日から 2029年3月31日まで
ケイティーエヌ・クンツツトフ・テクニーク・ノイ マルクト・ゲー・エム・ベー・ハ (ドイツ)	散気装置技術	2005年9月14日から 2021年12月31日まで

(注)技術使用料として売上高の一定率等を支払っております。

(2) 取得による企業結合

当社は、2018年9月27日付で株式会社IHI環境エンジニアリング（以下「IKE」）との間で締結した吸収分割契約に基づき、2019年1月1日付でIKEの廃棄物処理施設関連事業等を会社分割の方法により承継いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社グループは、技術開発センターを核として、各事業部門との緊密な連携を保ちながら、新製品、新技術並びに全社共通の基盤技術についての研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発に係る費用は、1,865百万円であります。

セグメントごとの研究開発費は、水処理関連事業が870百万円、廃棄物処理関連事業が433百万円、化学・食品機械関連事業が62百万円であります。また、各セグメント共通の研究費用は498百万円であります。

水処理関連事業

水処理関連分野では、新下水道ビジョンに沿ったバイオマスエネルギー利活用を目指し、高濃度汚泥消化技術など低 L C C (ライフサイクルコスト)を実現できる技術開発を実施しています。また、ユーグレナグラシリス E O D - 1 の機能性の実証に取り組んでいます。

廃棄物処理関連事業

ごみ処理分野では、A I や I C T を活用した操業安定化によるプラント運転の省力化に継続的に取り組んでおります。また、従来よりも高温高圧の廃熱ボイラを備えた高効率発電を可能とする流動床式ガス化燃焼炉の第一号機を納入致しました。

化学・食品機械関連事業

化学・食品機械関連分野では、機能性グラスライニングの開発をさらに進め、また粉体機器の改良など医薬品市場向けに競争力を高める開発や、攪拌式凍結乾燥機の商品化を進める開発に取り組んでおります。水素関連分野では、水素酸素発生装置において、メンテナンススペースを削減し操作性を向上させた新機種を上市し、従来機種についてもプラスチックアップ、リニューアルにより、コストダウンと省スペース並びに消費電力の削減を実現しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度にて、廃棄物処理施設関連事業の統合、生産能力の増強、業務効率化等のために、総額で1,047百万円の設備投資を実施しました。

水処理関連事業では、エネルギー回収施設を中心に65百万円の設備投資を実施しました。

廃棄物処理関連事業では、発電施設を中心に186百万円の設備投資を実施しました。

化学・食品機械関連事業では、生産設備を中心に249百万円の設備投資を実施しました。

管理部門では、業務改善のためのソフトウェア投資を中心とする547百万円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
本社 (神戸市中央区)	水処理関連事業 廃棄物処理関連事業 全社	業務施設	1,214	1	127 (4,509)	69	1,412	703
技術研究所 (神戸市西区)	水処理関連事業 廃棄物処理関連事業 化学・食品機械関連事業 全社	研究開発施設	526	19	1,078 (11,560)	60	1,685	59
播磨製作所 (兵庫県加古郡 播磨町)	水処理関連事業 廃棄物処理関連事業 化学・食品機械関連事業	生産設備	998	340	893 (98,537)	60	2,292	161
東京支社 (東京都品川区)	水処理関連事業 廃棄物処理関連事業 化学・食品機械関連事業	販売業務施設	174	2	-	142	318	221
客先設置の事業用 設備	水処理関連事業	水処理事業用 工場棟等	870	528	-	1	1,400	36

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記のほか東京都港区及び兵庫県明石市に土地を所有しております。帳簿価額はそれぞれ578百万円(面積387m²)、465百万円(面積1,357m²)であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記のほか、生産能力に重要な影響を及ぼすような賃借及びリース設備はありません。

(2) 国内子会社

(2019年 3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
神鋼環境メンテナンス株	本社他 (神戸市中央区他)	水処理関連事業 廃棄物処理関連事業	業務施設	705	278	-	51	1,035	1,282
(株)イー・アール・シー高城	本社他 (宮崎県都城市)	廃棄物処理関連事業	業務施設	1,530	262	443 (359,697)	2	2,238	14
(株)福井グリーンパワー	本社他 (福井県大野市)	廃棄物処理関連事業	発電施設	980	2,231	3 (95,213)	3	3,219	22

(注) 1 . 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 . 上記のほか、生産能力に重要な影響を及ぼすような賃借及びリース設備はありません。

(3) 在外子会社

(2019年 3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.	本社他 (ベトナム ホーチミン市他)	水処理関連事業 化学・食品機械関連事業	生産設備	98	34	-	4	136	140

(注) 1 . 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 . 上記のほか、生産能力に重要な影響を及ぼすような賃借及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、新規施設の建設、生産能力の増強、コストダウンのための投資を計画しております。

当連結会計年度末現在における翌連結会計年度に着手する設備の新設、改修、システム改善に係る投資予定額は1,700百万円であります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の主な 内容・目的	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
水処理関連事業	消化ガス発電施設等	800	-	自己資金	2019年度上期	2020年度下期

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,120,000	16,120,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	16,120,000	16,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2017年10月1日 (注)	64,480,000	16,120,000	-	6,020	-	3,326

(注) 2017年6月28日開催の第63回定時株主総会において、普通株式につき5株を1株の割合で併合する株式併合に関する議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、発行済株式総数は64,480,000株減少し、16,120,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

(2019年 3月31日現在)

区分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	12	20	117	22	1	2,691	2,863	-
所有株式数 (単元)	-	37,678	747	101,645	765	7	20,306	161,148	5,200
所有株式数の割合 (%)	-	23.38	0.46	63.08	0.47	0.00	12.60	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,148株は、「個人その他」に41単元、「単元未満株式の状況」に48株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2019年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通 2 丁目 2 - 4	9,521	59.08
みずほ信託銀行株式会社 (退職給付信託神戸製鋼所口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	3,403	21.12
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜 2 丁目 6 - 18	240	1.49
神鋼環境ソリューション従業員持株会	神戸市中央区脇浜町 1 丁目 4 - 78	235	1.46
林 充孝	東京都世田谷区	101	0.63
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6 (東京都港区浜松町 2 丁目 11 - 3)	80	0.50
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地 7 丁目 18 - 24 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11)	74	0.46
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田 3 丁目 3 - 5	60	0.37
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 5 (東京都港区浜松町 2 丁目 11 - 3)	55	0.34
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町 1 丁目 13 - 1 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12)	50	0.31
計	-	13,821	85.76

(注) みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託神戸製鋼所口)名義の株式3,403千株は、株式会社神戸製鋼所が保有する当社株式を退職給付信託に拠出し、その議決権行使の指図権を留保している株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,110,700	161,107	(注)
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	16,120,000	-	-
総株主の議決権	-	161,107	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社神鋼環境ソリューション	神戸市中央区脇浜町 1丁目4番78号	4,100	-	4,100	0.03
計	-	4,100	-	4,100	0.03

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	74	123
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,148	-	4,148	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的かつ安定的に株主の皆様へ利益還元を行うこととしつつ、業績の水準、財政状態、企業価値の向上のための投資等の資金需要及び配当性向等を総合的に勘案し、年1回(期末)又は年2回(中間・期末)の剩余金配当を行うことを基本方針としております。これらの剩余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり45円(中間配当なし)といたしました。内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開への備えとして活用していく予定であります。

当社は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剩余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月26日 定時株主総会決議	725	45.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンス体制の充実を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、適切なリスクを支える経営管理組織を整備し、経営監視機能の強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要、現在の体制を採用している理由

当社では、取締役会に加え、経営執行の審議機関として経営会議を設置しております。また、経営の意思決定と業務執行の機能を区分し経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。当社では、迅速かつ的確な経営判断がなされるよう、原則月1回の取締役会のほか、原則月2回開催される経営会議に重要事項を付議しております。また、取締役、及び取締役会決議により選任された執行役員が、委嘱された担当業務を執行する体制となっております。

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、粕谷強、田中和幸、小倉賢藏、今中照雄、八十芳樹、佐藤幹雄、大槻茂樹、元行正浩、山口良雄（社外取締役）、石田道明（社外取締役）の10名で構成されており、代表取締役社長 粕谷強が議長となっております。

当社は、監査役が株主の負託を受けた独立の機関として取締役及び執行役員の業務執行を監査するため、「監査役設置会社」の体制を採用しております。取締役会及び経営会議には監査役が出席するなど、監査役が取締役及び執行役員の業務執行を監視できる体制となっておりますので、引き続き現在の体制を継続してまいります。

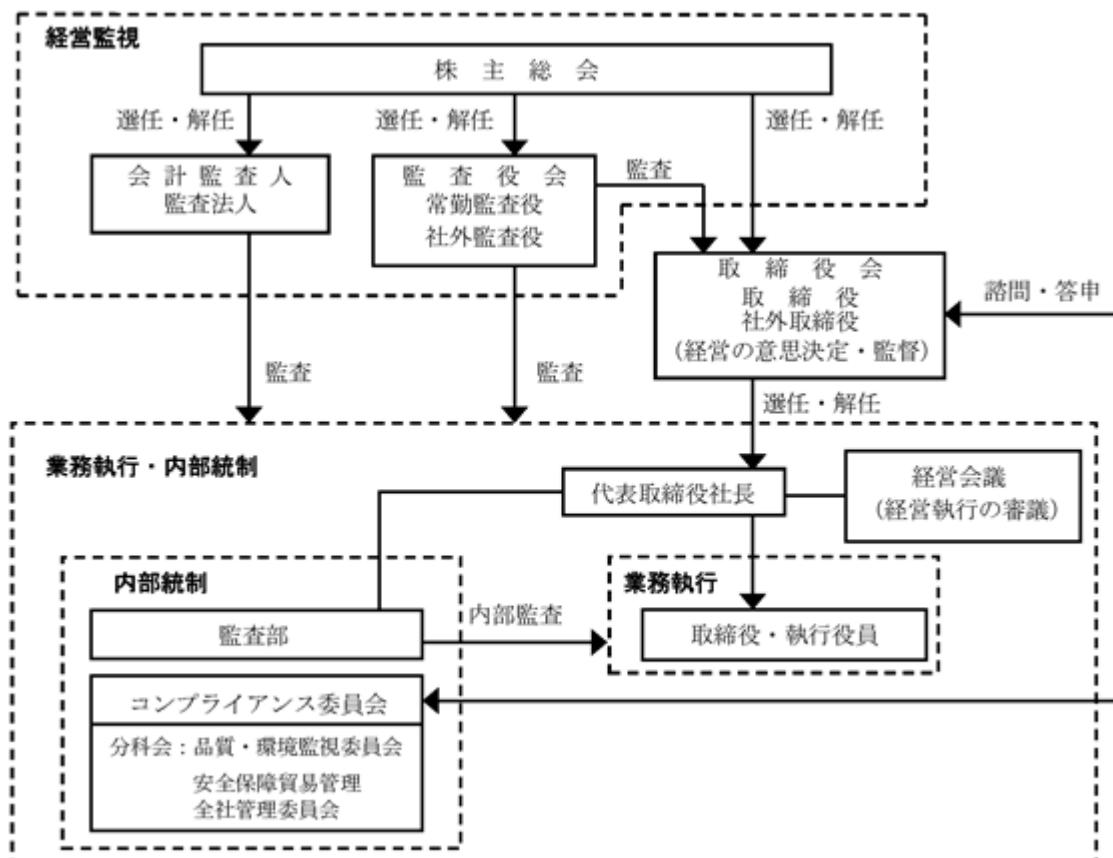
また、経営監視機能を更に強化するため、社外取締役を選任するとともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役の選任などの監査役の機能強化に向け取り組みを行っております。このほか、当社グループ会社と経営に関する重要な情報を共有化するため、グループ会社の連絡会を定期的に開催しております。

コンプライアンス体制につきましては、「企業倫理綱領」を制定し、取締役、執行役員及び使用人が法令等を遵守するための行動指針を定めております。また、取締役会の諮問機関としての「コンプライアンス委員会」の設置、同委員会の分科会組織としての「品質・環境監視委員会」及び「安全保障貿易管理全社管理委員会」の設置、外部の弁護士を受付窓口とした「内部通報システム」の導入等により、法令等の遵守体制を整備しております。

法律問題につきましては、必要に応じて隨時、顧問弁護士のアドバイスを受けております。

以上の体制により、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されているものと認識しております。

当社の経営監視、業務執行の体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社の「内部統制システムの基本方針」は、次のとおりであります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、「企業倫理綱領」を制定し、取締役、執行役員及び使用人が法令等を遵守するための行動指針を定めております。
- ・また、取締役会の諮問機関としての「コンプライアンス委員会」の設置、外部の弁護士を受付窓口とした「内部通報システム」の導入等により、法令等の遵守体制を整備しております。

ロ．財務報告の適正性確保のための体制

- ・当社は、「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定し、財務報告の適正性を確保するための体制を整備しております。

ハ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は、取締役会議事録及び決裁書等の、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を、法令及び社内規則に基づき適正に保存・管理しております。

二．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、「リスク管理規程」及び「リスク管理基準」を制定し、管理体制、管理すべきリスク項目及びその対応策等を定め、リスクを管理しております。
- ・また、リスク管理の状況については、内部監査部門が内部監査を実施する体制となっております。

ホ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役会に加え、経営執行の審議機関として経営会議を設置しております。また、経営の意思決定と業務執行の機能を区分し経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- ・当社は、迅速かつ的確な経営判断がなされるよう、原則月1回の取締役会のほか、原則月2回開催される経営会議に重要事項を付議しております。また、取締役、及び取締役会決議により選任された執行役員が、委嘱された担当業務を執行する体制となっております。
- ・取締役及び執行役員の担当業務及び職務権限、重要な会議体への付議基準等は、取締役会決議又は社内規則により明確化しております。

ヘ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社の親会社は、株式会社神戸製鋼所であります。親会社は、間接所有を含め当社の議決権の3分の2以上を有しております。
- ・当社は、親会社の企業グループの中で、固有の事業領域である水処理関連事業、廃棄物処理関連事業及びグラスライニング製機器・装置等を中心とした化学・食品機械関連事業を担う会社であり、親会社からの事業上の制約はなく、独自の事業活動を行っております。
- ・当社は、社内規則に基づき、子会社が行う重要な意思決定に際しては事前協議を義務付けるとともに、子会社ごとに主管部門を定め、リスク管理、法令等の遵守、経営の効率化を含めた当社グループ各社の経営の管理、支援を行う体制となっております。また、適宜取締役及び監査役を派遣し、子会社の経営を管理、監督しております。
- ・主管部門は、子会社に対し必要な報告を要求できる体制となっております。また、当社の内部監査部門が、当社グループ各社の内部監査を実施する体制となっております。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性、及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・当社は、内部監査とともに監査役監査の補助業務を担当する監査部を置いております。
- ・監査役監査に関する補助業務は、監査役の指示に基づき監査部に所属する使用人が行うこととしております。
- ・監査部に所属する使用人の取締役からの独立性を確保するため、及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性を確保するため、その人事異動については、監査役と事前に協議することとしております。

チ．当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役は、監査役が出席する取締役会において、所管する子会社の状況を含め、隨時その担当する業務の遂行状況を報告しております。
- ・監査役は、取締役、執行役員、使用人、子会社及び会計監査人に対して、必要な資料の提出や報告を要求できる体制となっております。
- ・当社は、監査役に報告した者に対し、当該報告をしたことを理由に不利益な取り扱いは行いません。また、当社は、「内部通報システム」を利用して通報した者の不利益待遇を禁止しております。

リ . 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・当社は、監査役がその職務の執行について費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求が監査役の職務の執行に明らかに必要でないと認められる場合を除き、当該費用又は債務を負担することとしてあります。

ヌ . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役会において監査計画を策定し、会計監査人、内部監査部門及び子会社監査役と連携して監査を実施する体制となっております。
- ・また、監査役と代表取締役は定期的な会合を実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

資本政策を機動的に実行するために、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）及び会社法第165条第2項の規定による自己株式の取得を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との責任限定契約

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額であります。

無議決権株式について

2017年6月28日開催の第63回定時株主総会において、無議決権株式に関する規定の削除を含む定款の一部変更に関する議案が承認可決されました。

これにより、定款一部変更の効力発生日（2017年10月1日）をもって、発行可能株式は普通株式のみとなっております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役社長 (代表取締役)	柏谷 強	1953年11月3日生	1977年4月 株式会社神戸製鋼所入社 2001年4月 同社溶接カンパニー営業部担当部長 2002年4月 同社溶接カンパニー営業部長 2006年4月 同社理事、溶接カンパニー営業部長 2007年4月 同社執行役員 2009年4月 同社常務執行役員 2009年6月 同社常務取締役 2011年4月 同社専務取締役 2015年4月 当社顧問 2015年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	40
取締役専務執行役員 監査部、総務部、経営企画部、財務部、人事労政部、コストエンジニアリングセンター、支社・支店(東京支社、大阪支社を除く)、全社コンプライアンスの担当、東京人事労政部、新規事業推進部、安全衛生管理部、品質環境管理部の総括	田中 和幸	1958年1月14日生	1983年4月 株式会社神戸製鋼所入社 2004年4月 同社法務部長 2010年1月 同社新鉄源プロジェクト本部副本部長 2012年4月 同社理事、資源・エンジニアリング事業部門新鉄源本部副本部長、兼同営業・事業推進部長 2013年4月 同社理事、エンジニアリング事業部門企画管理部長 2014年4月 当社執行役員 2015年6月 当社取締役執行役員 2016年4月 当社取締役常務執行役員 2018年4月 当社取締役専務執行役員(現在)	(注)3	24
取締役専務執行役員 環境プラント技術本部長、土建・計電装技術センター長、廃棄物処理関連事業セグメントの担当	小倉 賢藏	1959年11月10日生	1984年4月 株式会社神戸製鋼所入社 2003年10月 当社技術本部環境プラント技術部技術室主任部員 2007年1月 当社技術本部操業技術部担当部長 2009年4月 当社環境プラント事業部第一技術部長、兼技術室長 2011年4月 当社執行役員 2016年4月 当社常務執行役員 2016年6月 当社取締役常務執行役員 2018年4月 当社取締役専務執行役員(現在)	(注)3	32
取締役常務執行役員 プロセス機器事業部長、大阪支社長、播磨製作所の担当、技術開発センター、技術研究所、デュッセルドルドルフ事務所の総括	今中 照雄	1962年1月10日生	1984年4月 当社入社 2008年4月 当社プロセス機器事業部技術部長 2011年4月 当社プロセス機器事業部生産部長、兼播磨製作所副所長 2012年4月 当社執行役員 2016年6月 当社取締役執行役員 2017年4月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	27

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
取締役常務執行役員 環境プラント技術本部副本部長	八十 芳樹	1961年2月22日生	1984年4月 石川島播磨重工業株式会社（現株式会社IHI）入社 2013年4月 同社エネルギー・プラントセクター・プロジェクトセンターP.J.サポート部長 2015年4月 同社エネルギー・プラントセクター・プロジェクトセンター副所長 2016年4月 同社理事エネルギー・プラントセクター・プロセスプラント事業部長 2017年4月 株式会社IHI環境エンジニアリング社長補佐 2017年6月 同社代表取締役社長 2019年1月 当社取締役常務執行役員（現在）	(注)3		20
取締役執行役員 水環境技術本部長、水処理関連事業セグメントの担当	佐藤 幹雄	1962年2月22日生	1986年4月 株式会社神戸製鋼所入社 2003年10月 当社第一営業本部環境プラント第一営業部東日本営業室主任部員 2010年4月 当社水処理事業部営業部担当部長 2011年4月 当社水処理事業部第一営業部長 2016年4月 当社理事、コストエンジニアリングセンター長代理、兼調達部長 2017年4月 当社執行役員 2019年6月 当社取締役執行役員（現在）	(注)3		20
取締役執行役員 営業本部長、同営業統括部長、東京支社長	大槻 茂樹	1963年3月22日生	1988年4月 株式会社神戸製鋼所入社 2003年10月 当社技術本部水処理第一技術部監理室長 2009年4月 当社環境プラント事業部企画室長 2013年4月 当社環境プラント事業部営業部長 2017年4月 当社理事、営業本部本部長代理兼環境プラント営業部長 2018年4月 当社執行役員 2019年6月 当社取締役執行役員（現在）	(注)3		20

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役	元行 正浩	1960年11月18日生	1983年 4月 株式会社神戸製鋼所入社 2006年 4月 同社新鉄源プロジェクト本部技術センター還元技術部担当部長 2007年10月 同社新鉄源プロジェクト本部技術センター還元技術部長 2008年 5月 同社新鉄源プロジェクト本部技術センタープロセス技術部長 2010年 4月 同社資源・エンジニアリング事業部門新鉄源本部技術部長 2014年 4月 同社理事、エンジニアリング事業部門新鉄源本部技術部長 2014年 7月 同社理事、経営企画部担当役員補佐[神戸] 2016年 4月 同社理事、エンジニアリング事業部門新鉄源本部長兼同本部プロジェクト部長 2016年10月 同社理事、エンジニアリング事業部門新鉄源本部長兼同本部技術部長兼同本部技術開発室長 2018年 4月 同社執行役員(現在) 2018年 6月 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役	山口 良雄	1950年2月12日生	1975年 4月 三ツ星ベルト株式会社入社 1996年 4月 同社技術開発部研究担当部長 1998年 4月 同社研究開発部長 1999年 6月 同社取締役 2003年10月 同社取締役執行役員 2007年 6月 同社取締役常務執行役員 2015年 6月 当社取締役(現在) 2017年 6月 三ツ星ベルト株式会社取締役上席常務執行役員(現在)	(注) 3	-
取締役	石田 道明	1954年9月20日生	1979年 3月 東亞医用電子株式会社(現シスマックス株式会社)入社 1996年 4月 同社経理部長 2000年 4月 同社試薬生産本部長 2005年 4月 同社執行役員管理本部長 2009年 4月 同社執行役員生産統括本部長 2012年 4月 同社執行役員I C Hビジネスユニット担当 2012年 6月 同社執行役員I C Hビジネスユニット担当兼シスマックス国際試薬株式会社代表取締役社長 2013年 4月 同社上席執行役員I C Hビジネスユニット担当 2017年 4月 同社顧問(現在) 2019年 6月 当社取締役(現在)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
監査役 (常勤)	高橋 正光	1957年7月28日生	1987年4月 株式会社神戸製鋼所入社 2003年10月 当社技術開発本部プロセス技術開発部廃棄物処理室長 2007年12月 当社技術開発本部プロセス技術開発部長 2010年1月 当社デュッセルドルフ事務所長 2011年4月 当社執行役員 2013年6月 当社取締役執行役員 2015年4月 当社取締役常務執行役員 2016年6月 当社技監 2017年6月 当社監査役(現在)	(注)5	20
監査役 (常勤)	梅村 栄作	1960年3月20日生	1983年4月 株式会社神戸製鋼所入社 2003年10月 当社環境事業推進部ビニループ事業室主任部員 2010年4月 当社経営企画部長 2013年4月 当社環境プラント事業部長代理、兼企画室長 2015年4月 当社執行役員 2018年6月 当社監査役(現在)	(注)4	24
監査役	山本 雅春	1953年9月23日生	1977年11月 新和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 1982年3月 公認会計士登録 1994年6月 同監査法人社員登用 2016年6月 同監査法人退任 2016年7月 公認会計士山本雅春事務所開設(現在) 2019年6月 当社監査役(現在)	(注)6	-
監査役	塙本 寛城	1956年3月27日生	1979年4月 株式会社神戸製鋼所入社 1993年1月 同社総合地域開発本部地域開発部用地開発室主任部員 2005年4月 同社業務部担当部長 2006年4月 同社営業企画部担当部長 2009年7月 同社東北支店長 2011年6月 神鋼機器工業株式会社取締役 2014年6月 株式会社神鋼エンジニアリング&メンテナンス監査役 2019年6月 当社監査役(現在)	(注)6	-
計					227

- (注) 1. 山口良雄、石田道明の2氏は、社外取締役であります。
 2. 山本雅春、塙本寛城の2氏は、社外監査役であります。
 3. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 2017年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
山田 長正	1977年7月18日生	2003年10月 弁護士登録（現在） 2003年10月 竹林・畠・中川・福島法律事務所入所 2011年1月 山田総合法律事務所開設（現在） 2013年4月 中小企業診断士登録（現在）	-

（執行役員の状況）

当社は、執行役員制度を導入しております。2019年6月26日現在の取締役兼務者以外の執行役員は5名で、以下のとおりであります。

氏名	職名	略歴
山口 晋一	水環境技術本部副本部長、環境プラント技術本部副本部長、海外プロジェクト監理の担当	1984年4月 株式会社神戸製鋼所入社 2010年4月 同社資源・エンジニアリング事業部門新鉄源本部プロジェクト部長、兼法務部 2013年4月 同社理事、エンジニアリング事業部門新鉄源本部担当理事 2014年4月 同社理事、エンジニアリング事業部門新鉄源本部副本部長、兼同本部プロジェクト部長 2016年4月 当社執行役員 2018年4月 当社常務執行役員（現在）
箕輪 元	品質環境管理部長、安全衛生管理部の担当	1983年4月 株式会社神戸製鋼所入社 2003年10月 当社環境事業推進部地盤環境室主任部員 2008年10月 当社商品・市場開発部担当部長 2011年4月 当社商品市場・技術開発センター長代理 2013年4月 当社市場開発部長 2015年6月 当社監査役 2018年4月 当社執行役員（現在）
深江 邦彦	東京人事労政部長	1984年4月 石川島播磨重工業株式会社（現株式会社IHI）入社 2004年7月 同社環境プラント事業本部環境プラント事業部管理部企画管理グループ担当部長 2010年4月 同社プラントセクター管理部業績管理グループ担当部長 2012年4月 同社エネルギー・プラントセクター管理部企画業績グループ担当部長 2014年4月 同社エネルギー・プラントセクター管理部関係会社グループ担当部長 2017年4月 株式会社IHI環境エンジニアリング管理部次長 2017年6月 同社取締役 2019年1月 当社執行役員（現在）
小武海 陽	環境プラント技術本部副本部長、同プラントサービスセンター長	1988年4月 株式会社神戸製鋼所入社 2000年1月 同社エンジニアリングカンパニーケミカルエンジニアリングセンター・プラント技術部主任部員 2003年10月 当社技術本部環境プラント技術部技術室主任部員 2010年4月 当社環境プラント事業部第二技術部技術室長 2016年4月 当社理事、環境プラント技術本部本部長代理兼プラントサービス部長 2019年1月 当社理事、環境プラント技術本部本部長代理兼プラントサービスセンター長 2019年4月 当社執行役員（現在）

氏名	職名	略歴
佐久間 英明	新規事業推進部、技術開発センター、技術研究所、デュッセルドルフ事務所の担当	<p>1986年4月 株式会社神戸製鋼所入社</p> <p>2000年1月 同社エンジニアリングカンパニー製鉄・産機プラントセンター営業部セメント・ペレットプラント営業室主任部員</p> <p>2003年10月 当社第二営業本部環境プラント第二営業部主任部員</p> <p>2011年4月 当社環境プラント事業部海外マーケティング室長兼営業部担当部長</p> <p>2012年7月 当社環境プラント事業部事業開発室長兼営業部担当部長兼プロジェクト企画・業務部担当部長</p> <p>2014年4月 当社環境プラント事業部福井バイオマス事業推進室長兼事業開発部担当部長兼営業部担当部長兼人事労政部付（株式会社福井グリーンパワー取締役社長）</p> <p>2015年4月 当社人事労政部付（株式会社福井グリーンパワー取締役社長）兼環境プラント事業部福井バイオマス事業推進室長兼営業部担当部長</p> <p>2017年4月 当社人事労政部付（株式会社福井グリーンパワー取締役社長）兼理事、経営企画部担当役員補佐</p> <p>2017年6月 当社理事、経営企画部担当役員補佐</p> <p>2018年1月 当社理事、新規事業推進部長兼事業企画室長</p> <p>2019年4月 当社執行役員（現在）</p>

（注）任期は、2019年4月1日から2020年3月31日までの1年間であります。

社外役員の状況

イ．社外取締役に関する事項

現在、当社の社外取締役は2名であります。当社では、会社法に定める社外取締役の要件、及び金融商品取引所が定める独立性基準に従い、独立社外取締役を選任することにしてあります。独立社外取締役については、社外の立場からの経営監視機能を担っていただくこととしており、その経験と見識から、また、独立した立場から当社の経営全般に有用な助言をいただくことができる人物がふさわしいと考えております。

社外取締役 山口良雄氏は、2019年6月26日開催の第65回定時株主総会において再選されました。同氏には、上場会社の取締役としての豊富な経験と高い見識から、また独立した立場から当社の経営全般に有用な助言をいただいております。なお、同氏の当社外取締役の在任期間は、第65回定時株主総会の終結の時をもって4年となります。

同氏につきましては、株式会社東京証券取引所の規定に基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

また、同氏は三ツ星ベルト株式会社の取締役上席常務執行役員であります。同社と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役 石田道明氏は、第65回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、上場会社の執行役員としての豊富な経験と高い見識から、また、独立した立場から当社の経営全般に有用な助言をいただくことができると判断しております。

同氏につきましては、株式会社東京証券取引所の規定に基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役は、監査役、監査部及び会計監査人と緊密に連携をとることとし、内部統制部門に対しては、必要な資料の提出や報告を隨時要求できることとなっております。

ロ．社外監査役に関する事項

現在、当社の社外監査役は2名であります。社外監査役の独立性の基準は定めておりませんが、社外監査役については社外の立場からの経営監視機能を担っていただくこととしており、その経験と見識から当社の経営全般に対する監査機能を十分果たしていただくことができる、また、財務・会計などの専門的見地から社外監査役としての職務を遂行いただける人物がふさわしいと考えております。

社外監査役 山本雅春氏は、第65回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、公認会計士としての財務及び会計に関する専門知識と豊富な経験から、当社の社外監査役に適任であると判断しております。

同氏につきましては、株式会社東京証券取引所の規定に基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 塚本寛城氏は、第65回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、株式会社神戸製鋼所の部長・支店長、並びに神鋼機器工業株式会社の取締役、株式会社神鋼エンジニアリング＆メンテナンスの監査役としての豊富な経験と高い見識から、当社の社外監査役に適任であると判断しております。なお、塚

本寛城氏は2019年6月まで当社の特定関係事業者（兄弟会社）である株式会社神鋼エンジニアリング＆メンテナンスの監査役でありました。同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

また、社外監査役を含めた監査役と、会計監査人及び監査部との連携、内部統制部門との関係については、
(3)監査の状況に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査につきましては、現在、当社の監査役は4名であり、そのうち常勤は2名であります。また、4名のうち2名を社外監査役で構成し充実した監査体制をとっておりますが、監査役の機能を一層強化するため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役の選任や、内部監査とともに監査役監査の補助業務を担当する監査部を置くなどの取り組みを行っております。

当社の監査役は、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席するほか、支社・支店や子会社についても往査を含めた調査を実施しております。また、会計監査人と年度監査計画・監査体制及び四半期ごとの監査実施状況について定期的に会合を行うなど、監査役は会計監査人と緊密に連携を取りながら監査を実施しております。また、原則月1回開催する監査役会へ監査部員の出席を求め意見交換を行うとともに、必要に応じ調査・報告を求めるなど、監査役は、監査部と緊密に連携を取りながら監査を実施しております。

また、監査役は、内部統制部門からリスク管理等、内部統制システムの運用状況について適宜報告を受けるなど効率的な監査を実施しております。

なお、社外監査役 山本雅春氏は、公認会計士としての経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部統制システム上の内部監査につきましては、監査部（6名）が監査業務を統括しており、監査役、監査役会及び会計監査人と緊密に連携をとりながら、他の内部監査部門とともに、効果的に実施できる体制となっております。また、監査部は、総務部、経営企画部及び財務部などの内部統制部門に対して、必要な資料の提出や報告を隨時要求できる体制となっております。

会計監査の状況

会計監査人は上記 に記載のとおり、監査役及び監査部と連携しながら会計監査を実施する体制となっております。また、会計監査人は内部統制部門との間で内部統制に係る情報交換を行い、監査を行っております。

a . 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b . 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 原田大輔氏及び大槻櫻子氏が業務を執行しております。

c . 監査業務に係る補助員の構成

公認会計士8名、公認会計士試験合格者3名、その他4名の計15名が業務の補助を行っております。

d . 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の再任の適否について、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しあつ報告を受け、毎期検討を行っております。会計監査人の再任の適否の判断に当たって、会計監査人の職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む。）、監査体制、独立性及び専門性などが適切であるかについて確認しております。監査役会は、会計監査人の再任が不適当と判断した場合は、速やかに取締役が提示する新たな会計監査人候補者の検討を行います。新たな会計監査人候補者の検討に際しては、取締役及び社内関係部署から必要な資料を入手しあつ報告を受け、独立性や過去の業務実績等について慎重に検討を行います。

また、当社の監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号記載のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意のもとに会計監査人を解任します。また、会計監査人が会計監査を適切に遂行できないと判断されるとき、その他その必要があると判断した場合、監査役会が当該会計監査人の解任又は不再任に係る議案の内容を決定のうえ、取締役会が株主総会に提出します。

e . 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会の監査法人に対する評価において、会計監査人が会社法第337条に定める資格を有し、会社法第340条に定める解任事由に該当していないこと、会社計算規則第131条にもとづく通知を受け、その独立性、法令等の遵守を含め、適切に職務を遂行するための品質管理システムを整備していることを確認しております。加えて、監査実施計画に従い、当社及び海外も含めた子会社・関連会社の監査、四半期レビューを適切に実施しており、十分な監査実績があることを確認しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	47	0	55	9
連結子会社	6	-	8	-
計	53	0	63	9

（注）海外に所在する連結子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

また、当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度においては再生可能エネルギー法に関する手続き業務の報酬として0百万円、当連結会計年度においては財務デューデリジェンスに係る報酬として8百万円及び「建設業者の会社分割に係る建設業法上の事務取扱いの円滑化等について（平成20年3月10日国総建第313号）」に基づく経営審査の受審に関する手続き業務の報酬として0百万円を支払っております。

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、次の手続きで決定しております。

- ・財務担当取締役は、監査報酬の決定に先立ち、監査法人からの監査の方法・日数等を含む監査計画及び当該計画に基づく監査報酬の額の提示を受けております。
- ・財務担当取締役は、当該計画及び報酬の額の妥当性について、当社の事業規模及び業務内容に鑑み、監査業務が適切に遂行されるための十分な監査時間が確保されているか、効率的な監査業務が実施されるか等の観点で検討し、監査法人との協議のうえ、監査役会の同意を得て、監査報酬を決定しております。
- ・決定した監査報酬は取締役会に報告しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会が会計監査人の報酬等の同意をした理由は、会計監査人から説明を受けた当期の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前期の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積もりの算出根拠を精査した結果、適切と判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

)報酬体系

取締役・監査役の報酬は、それぞれ株主総会にて決議された限度額の範囲内において、支給しております。当社取締役の報酬は、役職位ごとの固定報酬である基準報酬と、単年度の業績水準を評価指標とする業績連動報酬で構成します。なお、社外取締役はその役割に鑑み、業績連動型の報酬制度の対象外としております。各監査役の報酬については、取締役報酬等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

)業績連動の仕組み

業績連動報酬は、配当に対する大きな責任を持つ当社取締役の報酬を変動させることを鑑み、配当に直結する親会社株主に帰属する当期純利益（以下、「当期利益」といいます。）を評価指標とし、以下の方法に基づき算定します。

- ・前事業年度の当期利益が8億円以上16億円未満の場合：0
- ・前事業年度の当期利益が16億円以上の場合：当期利益に定められた乗率を乗じた金額を各取締役の役位に応じ増額配分（対象とする当期利益の上限を30億円とします）
- ・前事業年度の当期利益が8億円未満の場合：当期利益に定められた乗率を乗じた金額を各取締役の役位に応じ減額配分（対象とする当期利益の下限を0億円とします）

なお、当該業績連動報酬の指標となる当期利益は、前事業年度は24.57億円となりました。

)報酬の決定方法

取締役の報酬制度に関する方針は取締役会決議にて、監査役の報酬の方針は監査役全員の協議により決定します。また、報酬制度の見直しが必要な場合には、制度設計の見直しを取締役会に上程し、取締役会にて決議します。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	215	195	19	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	34	34	-	-	2
社外役員	36	36	-	-	4

(注) 2011年6月29日開催の第57回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額350百万円以内（うち社外取締役分は年額10百万円以内）、また、1994年6月29日開催の第40回定時株主総会において、監査役の報酬額は年額70百万円以内とそれぞれ決議しております。取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与は含まないものとしております。役員退職慰労金制度は、第57回定時株主総会の終結の時をもって廃止し、同定時株主総会の終結の時までの在任期間にに対する退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給することを決議しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先との関係強化や協業等の事業推進の一環として保有する投資株式は、全て純投資目的以外の保有目的に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式について個別銘柄毎に所管部門へ保有目的の変更有無について毎年確認を行い、確認結果を取締役会で検証しております。また、特定投資株式につき、継続保有による便益及びリスクの精査、並びに、将来取引や事業運営への影響等を総合的に検証し、継続保有の合理性が認められない銘柄は縮減する方針としております。また、議決権行使については、当社の企業価値向上に資するか否かの観点から総合的に判断し、適切に行使しております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	14	38
非上場株式以外の株式	5	431

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	2	吸収分割による取得
非上場株式以外の株式	1	-	株式分割による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	81
非上場株式以外の株式	-	-

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大和ハウス工業(株)	52,000	52,000	主に水処理関連事業でのビジネス機会の 拡大 (注)	有
	182	213		
多木化学(株)	26,400	13,200	主に水処理関連事業での取引関係の維持・強化、当事業年度での株式数増加は 株式分割によるもの (注)	有
	161	56		
日本精化(株)	50,000	50,000	主に化学・食品機械関連事業での取引関 係の維持・強化 (注)	有
	60	61		
星光PMC(株)	13,420	13,420	主に化学・食品機械関連事業での取引関 係の維持・強化 (注)	無
	10	14		
エスフーズ(株)	3,960	3,960	主に水処理関連事業での取引関係の維 持・強化 (注)	無
	16	17		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載は困難であるため記載をしておりませんが、個別銘柄ごとに、継続保有による便益及びリスクの精査、並びに、将来取引や事業運営への影響等を総合的に検証しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,200	233,200	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。	無
	128	162		
(株)三井住友フィンシャルグループ	15,540	15,540	同上	無
	60	69		
(株)みずほフィンシャルグループ	176,000	176,000	同上	無
	30	33		
神鋼商事(株)	5,000	5,000	同上	有
	12	18		
ナブテスコ(株)	3,000	3,000	同上	無
	9	12		

. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式はございません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562	5,015
受取手形及び売掛金	5 37,843	5 47,322
電子記録債権	5 1,063	5 1,548
商品及び製品	17	52
仕掛品	1 2,268	1 1,993
原材料及び貯蔵品	946	895
短期貸付金	3,694	3,198
その他	1,437	2,387
貸倒引当金	77	93
流動資産合計	49,759	62,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,422	18,505
減価償却累計額	10,583	11,314
建物及び構築物（純額）	6,839	7,191
機械装置及び運搬具	12,640	13,194
減価償却累計額	9,155	9,519
機械装置及び運搬具（純額）	3,485	3,674
土地	3,633	3,590
建設仮勘定	268	35
その他	1,506	1,795
減価償却累計額	1,279	1,346
その他（純額）	227	448
有形固定資産合計	4 14,454	4 14,941
無形固定資産		
のれん	-	447
その他	619	565
無形固定資産合計	4 619	4 1,012
投資その他の資産		
投資有価証券	2 602	2 934
繰延税金資産	4,408	4,340
退職給付に係る資産	1,339	1,266
その他	695	1,164
貸倒引当金	129	130
投資その他の資産合計	6,916	7,576
固定資産合計	21,991	23,530
資産合計	71,750	85,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,053	12,418
電子記録債務	5 12,256	5 11,140
短期借入金	647	7,971
未払法人税等	1,728	897
未払費用	2,605	3,183
前受金	1,558	3,990
製品保証引当金	3,547	2,804
工事損失引当金	1 630	1 1,151
その他	2,238	4,591
流動負債合計	36,265	48,149
固定負債		
長期借入金	3,281	2,915
リース債務	284	130
退職給付に係る負債	5,778	6,522
資産除去債務	457	499
その他	21	73
固定負債合計	9,823	10,142
負債合計	46,089	58,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,332	3,332
利益剰余金	16,481	18,209
自己株式	6	6
株主資本合計	25,828	27,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	172
繰延ヘッジ損益	8	12
為替換算調整勘定	37	48
退職給付に係る調整累計額	443	382
その他の包括利益累計額合計	276	149
非支配株主持分	109	153
純資産合計	25,660	27,558
負債純資産合計	71,750	85,851

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	78,766	90,199
売上原価	1, 2, 3 65,473	1, 2, 3 76,052
売上総利益	13,292	14,147
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,289	2,408
賞与	838	900
退職給付費用	176	179
減価償却費	185	192
見積設計費	1,566	1,729
その他	4,421	5,003
販売費及び一般管理費合計	2, 3 9,477	2, 3 10,414
営業利益	3,814	3,733
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	11	23
投資有価証券売却益	49	24
分析料収入	8	2
貸倒引当金戻入額	3	4
為替差益	-	13
固定資産売却益	4 3	4 21
受取保険金	1	20
その他	40	21
営業外収益合計	134	146
営業外費用		
支払利息	50	50
固定資産除却損	5 5	5 27
たな卸資産廃棄損	8	18
その他	35	7
営業外費用合計	100	103
経常利益	3,848	3,776
税金等調整前当期純利益	3,848	3,776
法人税、住民税及び事業税	1,747	1,003
法人税等調整額	475	271
法人税等合計	1,271	1,274
当期純利益	2,576	2,501
非支配株主に帰属する当期純利益	30	43
親会社株主に帰属する当期純利益	2,546	2,457

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,576	2,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	34
繰延ヘッジ損益	11	20
為替換算調整勘定	21	11
退職給付に係る調整額	37	61
その他の包括利益合計	1, 2 5	1, 2 127
包括利益	2,582	2,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,551	2,584
非支配株主に係る包括利益	30	43

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,020	3,332	14,668	5	24,015
当期変動額					
剰余金の配当			725		725
親会社株主に帰属する当期純利益			2,546		2,546
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,813	0	1,812
当期末残高	6,020	3,332	16,481	6	25,828

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	136	3	58	481	282	78	23,811
当期変動額							
剰余金の配当							725
親会社株主に帰属する当期純利益							2,546
自己株式の取得							0
連結範囲の変動							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	11	21	37	5	30	36
当期変動額合計	1	11	21	37	5	30	1,849
当期末残高	137	8	37	443	276	109	25,660

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,020	3,332	16,481	6	25,828
当期変動額					
剰余金の配当			725		725
親会社株主に帰属する当期純利益			2,457		2,457
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,727	0	1,726
当期末残高	6,020	3,332	18,209	6	27,555

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137	8	37	443	276	109	25,660
当期変動額							
剰余金の配当							725
親会社株主に帰属する当期純利益							2,457
自己株式の取得							0
連結範囲の変動							5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	20	11	61	127	43	171
当期変動額合計	34	20	11	61	127	43	1,897
当期末残高	172	12	48	382	149	153	27,558

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,848	3,776
減価償却費	1,552	1,567
製品保証引当金の増減額（　は減少）	494	1,104
工事損失引当金の増減額（　は減少）	529	105
貸倒引当金の増減額（　は減少）	3	16
退職給付に係る資産負債の増減額	444	309
受取利息及び受取配当金	27	38
支払利息	50	50
固定資産売却損益（　は益）	3	21
固定資産除却損	5	27
投資有価証券売却損益（　は益）	49	24
売上債権の増減額（　は増加）	859	7,856
たな卸資産の増減額（　は増加）	492	2,931
仕入債務の増減額（　は減少）	2,755	1,001
未払又は未収消費税等の増減額	1,982	1,911
未払費用の増減額（　は減少）	201	360
未収入金の増減額（　は増加）	373	267
その他	315	426
小計	<hr/> 7,137	<hr/> 959
利息及び配当金の受取額	27	38
利息の支払額	50	49
法人税等の支払額	1,008	1,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 6,106	<hr/> 869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	651	962
有形固定資産の売却による収入	4	131
無形固定資産の取得による支出	166	64
投資有価証券の取得による支出	-	327
投資有価証券の売却による収入	161	81
吸収分割による支出	-	1,725
短期貸付金の増減額（　は増加）	2,237	496
敷金の差入による支出	9	358
その他	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 2,893	<hr/> 2,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（　は減少）	2,024	7,249
長期借入金の返済による支出	115	299
配当金の支払額	725	725
ファイナンス・リース債務の返済による支出	76	208
その他	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 2,949	<hr/> 6,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	8
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	243	2,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,019	2,562
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	300	35
現金及び現金同等物の期末残高	<hr/> 2,562	<hr/> 5,015

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」及び「4. 関係会社の状況」に記載しております。

当連結会計年度において、エネルギー回収施設の運営管理事業を開始した1社、食品販売事業を開始した1社及び本年1月1日の事業統合により、ごみ処理施設の運営管理事業を開始した3社の合計5社を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 6社

主要な非連結子会社は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない会社については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等による時価法であります。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

ロ デリバティブ

時価法であります。

ハ たな卸資産

(イ) 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

(ロ) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

(イ) 自己所有の有形固定資産

主として定額法によってあります。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法によってあります。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいてあります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□ 製品保証引当金

製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担額のほか、特定案件の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができる請負工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

□ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

□ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。

□ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…為替に係る相場変動のリスクのある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものも含む）

ハ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機的目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

当社及び連結子会社のヘッジの有効性の評価方法については、当社及び連結子会社のリスク管理規程に基づきヘッジの取引の実施並びに有効性の評価を実施しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の隨時引き出し可能な預金からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基 準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準の定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定期日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,797百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,408百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」、「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた46百万円は、「固定資産売却益」3百万円、「受取保険金」1百万円、「その他」40百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、独立掲記しておりました「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた30百万円、「その他」に表示していた13百万円は、「たな卸資産廃棄損」8百万円、「その他」35百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益」、「未払費用の増減額」、「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた140百万円は、「固定資産売却損益」 3百万円、「未払費用の増減額」 201百万円、「未収入金の増減額」 373百万円、「その他」315百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」、「敷金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、独立掲記しておりました「長期貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付金の回収による収入」に表示していた1百万円、「その他」に表示していた 2百万円は、「有形固定資産の売却による収入」4百万円、「敷金の差入による支出」 9百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 83百万円は、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」 76百万円、「その他」 6百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
仕掛品に係るもの	23百万円	22百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	122百万円	456百万円

3 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券（関係会社株式）	- 百万円	- 百万円

(注) 前連結会計年度の担保資産については、連結上消去されている投資有価証券（関係会社株式）305百万円を担保に供しております。当連結会計年度の担保資産については、連結上消去されている投資有価証券（関係会社株式）305百万円を担保に供しております。これらは、廃棄物処理施設の運営・維持管理を受託している関係会社の業務遂行に係る保証のために差入れたものであります。

- 4 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額		
建物及び構築物	326百万円	326百万円
機械装置及び運搬具	485	485
無形固定資産	25	25
計	837	837

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	21百万円	24百万円
電子記録債権	13	41
電子記録債務	1,771	1,607

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
製品保証引当金繰入額	705百万円	1,290百万円
工事損失引当金繰入額	688	100

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額（　は戻入額）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び販売費に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	22百万円	1百万円
販売費	100	55

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	1,522百万円	1,865百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	21百万円
その他	0	-
計	3	21

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	2	2
その他	2	7
計	5	27

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金 :		
当期発生額	50百万円	73百万円
組替調整額	49	24
計	1	49
繰延ヘッジ損益 :		
当期発生額	16	29
組替調整額	-	-
計	16	29
為替換算調整勘定 :		
当期発生額	21	11
組替調整額	-	-
計	21	11
退職給付に係る調整額 :		
当期発生額	36	25
組替調整額	91	119
計	54	94
税効果調整前合計	18	184
税効果額	12	57
その他の包括利益合計	5	127

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金 :		
税効果調整前	1百万円	49百万円
税効果額	0	14
税効果調整後	1	34
繰延ヘッジ損益 :		
税効果調整前	16	29
税効果額	5	8
税効果調整後	11	20
為替換算調整勘定 :		
税効果調整前	21	11
税効果額	-	-
税効果調整後	21	11
退職給付に係る調整額 :		
税効果調整前	54	94
税効果額	17	33
税効果調整後	37	61
その他の包括利益合計		
税効果調整前	18	184
税効果額	12	57
税効果調整後	5	127

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1.2.	80,600,000	-	64,480,000	16,120,000
合計	80,600,000	-	64,480,000	16,120,000
自己株式				
普通株式 (注)1.3.4.	20,157	43	16,126	4,074
合計	20,157	43	16,126	4,074

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少64,480,000株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少16,126株は株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	725	9.0	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	725	利益剰余金	45.0	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,120,000	-	-	16,120,000
合計	16,120,000	-	-	16,120,000
自己株式				
普通株式（注）	4,074	74	-	4,148
合計	4,074	74	-	4,148

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加74株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	725	45.0	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	725	利益剰余金	45.0	2019年3月31日	2019年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,562百万円	5,015百万円
現金及び現金同等物	2,562	5,015

2 企業結合により増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に企業結合により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	3,670百万円
固定資産	1,256百万円
資産合計	4,927百万円
流動負債	3,410百万円
固定負債	520百万円
負債合計	3,930百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 . ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金繰計画に照らして、必要な資金調達を行っております。

資金調達については、運転資金等の短期的な資金調達は、神戸製鋼所グループにおける効率的な資金運用を目的とするCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用した借入に限定し、設備投資等の長期的な資金調達は、主として金融機関等の借入によっております。

なお、一時的な余資については、社内管理規程に従い、安全性を目的として、預金及びCMSを利用した貸付等に限定しております。

また、デリバティブは、後述するリスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、営業担当部門が取引先ごとの債権回収予定の期日管理及び残高管理等を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本取引関係に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、電子記録債務、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利は固定金利であります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

市場リスク（為替変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。先物為替予約取引については、取引権限や限度額等を定めた外国為替予約手続規則に基づき、財務担当部門が一元管理を行っております。

投資有価証券については、財務担当部門が定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、一元管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社も当社と同様の管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,562	2,562	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,843	37,843	-
(3) 電子記録債権	1,063	1,063	-
(4) 短期貸付金	3,694	3,694	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	365	365	-
資産計	45,530	45,530	-
(1) 買掛金	11,053	11,053	-
(2) 電子記録債務	12,256	12,256	-
(3) 短期借入金	647	647	0
(4) 未払法人税等	1,728	1,728	-
(5) 長期借入金	3,281	3,174	107
負債計	28,967	28,860	107
デリバティブ取引(1)	(11)	(11)	-

（1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,015	5,015	-
(2) 受取手形及び売掛金	47,322	47,322	-
(3) 電子記録債権	1,548	1,548	-
(4) 短期貸付金	3,198	3,198	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	436	436	-
資産計	57,521	57,521	-
(1) 買掛金	12,418	12,418	-
(2) 電子記録債務	11,140	11,140	-
(3) 短期借入金	7,971	7,971	0
(4) 未払法人税等	897	897	-
(5) 長期借入金	2,915	2,850	65
負債計	35,343	35,277	65
デリバティブ取引(1)	17	17	-

（1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 短期貸付金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
によっております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
によっております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（当連結会計年度の連結
貸借対照表計上額382百万円）の時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率
で割り引いて算定する方法によっております。
- (5) 長期借入金
元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によってお
ります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	115	41
非上場関係会社株式	122	456

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有
価証券」には含めておりません。

3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,562	-	-	-
受取手形及び売掛金	37,843	-	-	-
電子記録債権	1,063	-	-	-
短期貸付金	3,694	-	-	-
合計	45,165	-	-	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,015	-	-	-
受取手形及び売掛金	47,322	-	-	-
電子記録債権	1,548	-	-	-
短期貸付金	3,198	-	-	-
合計	57,085	-	-	-

4 . 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	647	-	-	-	-	-
長期借入金	-	366	366	366	286	1,897
合計	647	366	366	366	286	1,897

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,971	-	-	-	-	-
長期借入金	-	366	366	286	286	1,610
合計	7,971	366	366	286	286	1,610

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	365	193	171
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		365	193	171

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 115百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	436	193	242
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		436	193	242

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 41百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	161	49	-
合計	161	49	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	81	24	-
合計	81	24	-

(デリバティブ取引関係)

1 . ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	265	22	11
	ユーロ	買掛金	25	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	1,142	341	17
	売建				
	米ドル	売掛金	69	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,528百万円	8,923百万円
勤務費用	674	722
利息費用	68	72
数理計算上の差異の発生額	14	47
退職給付の支払額	362	457
企業結合による増加	-	483
退職給付債務の期末残高	8,923	9,696

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	4,482百万円	4,484百万円
期待運用収益	59	54
数理計算上の差異の発生額	22	72
事業主からの拠出額	125	141
退職給付の支払額	160	167
年金資産の期末残高	4,484	4,440

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,531百万円	8,272百万円
年金資産	4,484	4,440
非積立型制度の退職給付債務	3,047	3,832
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391	1,423
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,438	5,256
退職給付に係る資産	1,339	1,266
退職給付に係る負債	5,778	6,522
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,438	5,256

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	674百万円	722百万円
利息費用	68	72
期待運用収益	59	54
数理計算上の差異の費用処理額	99	128
過去勤務費用の費用処理額	8	8
確定給付制度に係る退職給付費用	774	860

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	8百万円	8百万円
数理計算上の差異	63	103
合 計	54	94

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	11百万円	2百万円
未認識数理計算上の差異	651	547
合 計	640	545

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
生命保険一般勘定	3,223百万円	3,235百万円
債券	545	515
現金及び預金	414	443
株式	296	241
その他	4	4
合 計	4,484	4,440

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度567百万円、当連結会計年度521百万円含まれております。

長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.8 ~ 0.9%	0.8 ~ 0.9%
長期期待運用收益率	1.5%	1.4%

(注) 当社グループの退職給付制度は、主としてポイント制退職金を採用しており、数理計算にあたって、退職給付債務に与える影響が軽微であるため、予想昇給率の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,701百万円	1,955百万円
製品保証引当金	1,075	856
未払賞与	608	749
工事進行基準	533	400
工事損失引当金	201	354
研究開発費	276	349
減価償却超過額	254	318
事業譲渡の連結修正額	220	73
棚卸資産評価損	114	129
資産除去債務	126	139
未払事業税	116	86
その他	460	461
繰延税金資産小計	5,689	5,876
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	279	297
評価性引当額小計	279	297
繰延税金資産合計	5,409	5,579
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	770	738
負債調整勘定	-	296
資産除去債務に対応する除去費用	113	118
のれん	60	60
その他	57	78
繰延税金負債合計	1,001	1,292
繰延税金資産の純額	4,408	4,286

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	1.1%	1.9%
試験研究費等税額控除	2.2%	2.3%
評価性引当額の増減	0.8%	0.5%
税率変更による繰延税金資産・負債の金額修正	0.5%	- %
その他	0.9%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	33.8%

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2018年9月27日付で株式会社IHI環境エンジニアリング（以下「IKE」）との間で締結した吸收分割契約に基づき、2019年1月1日付でIKEの廃棄物処理施設関連事業等（以下「対象事業」）を会社分割の方法により承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社IHI環境エンジニアリング

事業の内容 廃棄物処理施設等の環境関連設備事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とIKEは、2017年3月に「販売活動の一体運営体制の構築・運用」等を柱とする廃棄物処理関連分野での包括的提携関係を樹立して以来、様々な業務拡大を目指した活動を行ってまいりました。

日本の人口減等に伴い事業環境が大きく変化する中で、両社の経営資源を結集することでシナジーを最大限発揮し、当該事業分野においてよりプレゼンスを高めることができると判断しました。

(3) 企業結合日

2019年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

IKEを吸收分割会社とし当社を吸收分割承継会社とする吸收分割であります。

(5) 企業結合後の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として対象事業を会社分割の方法により承継することによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年3月31日まで

3. 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,725百万円
取得原価		1,725百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬 88百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

470百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 債却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり償却する予定であります。なお、効果の及ぶ期間については、現在算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,670百万円

固定資産 1,256百万円

資産合計 4,927百万円

流動負債 3,410百万円

固定負債 520百万円

負債合計 3,930百万円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が完了しており、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(共通支配下の取引)

当社は、2018年9月27日付で株式会社IHI環境エンジニアリング（以下「IKE」）との間で締結した吸收分割契約に基づき、2019年1月1日付でIKEの廃棄物処理施設関連事業等（以下「第一吸收分割対象事業」）を会社分割の方法により承継いたしました（以下「第一吸收分割」）。

これと同時に当社は、2018年9月27日付で当社の子会社である神鋼環境メンテナンス株式会社（以下「SKM」）との間で締結した吸收分割契約に基づき、2019年1月1日付でIKEの第一吸收分割対象事業の一部を会社分割の方法によりSKMに承継しております（以下「本吸收分割」）。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

廃棄物処理施設関連事業等の一部

(2) 企業結合日

2019年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸收分割会社とし、SKMを吸收分割承継会社とする吸收分割

(4) 結合後の企業の名称

神鋼環境メンテナンス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

取引の目的

事業統合体となる当社グループ内においては、グループ内事業分担配置の観点から、第一吸收分割対象事業の一部である「ごみ処理施設関連事業に含まれる運転管理受託事業」及び「名古屋市における廃棄物リユース処理事業」について、第一吸收分割の効力発生をもって、直ちにSKMに承継しております。

本吸收分割に係る割当ての内容

本吸收分割は100%子会社との間で行われるため、本吸收分割に際して、株式の割り当てその他の対価の交付は行いません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

事業用設備に係る土地の定期借地契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を分析・評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に設置する製品別の事業部門を基礎とした「水処理関連事業」、「廃棄物処理関連事業」及び「化学・食品機械関連事業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業（子会社の事業を含む）に関して、国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

(1) 水処理関連事業

工業用水及び上・下水道の設備及び装置、超純水・純水の製造設備及び装置、工場用水及び廃水の処理装置、下水汚泥・食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔

(2) 廃棄物処理関連事業

都市ごみの焼却・溶融施設、PCB無害化処理関連、廃棄物のリサイクル施設運営、廃棄物の最終処分場運営、木質バイオマスによる発電及び売電

(3) 化学・食品機械関連事業

化学工業用機器・装置、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント損益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの経営成績をより適正に評価するため、当社の全社費用の配賦方法を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,364	36,568	8,832	78,765	0	78,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	-	11	51	51	-
計	33,404	36,568	8,844	78,817	51	78,766
セグメント損益	128	2,795	1,150	4,073	225	3,848
セグメント資産	18,441	29,524	8,213	56,178	15,572	71,750
セグメント負債	13,223	18,261	3,110	34,594	11,495	46,089
その他の項目						
減価償却費	634	479	188	1,301	251	1,552
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
受取利息	198	302	14	513	498	15
支払利息	267	238	-	505	455	50
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	302	77	172	551	203	754

(注) (1)外部顧客への売上高の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

(2)セグメント損益の調整額 225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

(3)セグメント資産の調整額15,572百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金、短期貸付金及び管理部門の固定資産等であります。

(4)セグメント負債の調整額11,495百万円は、各報告セグメントに配分していない未払法人税等、未払費用等であります。

(5)減価償却費の調整額251百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。

(6)受取利息の調整額 498百万円は、予定利率で各報告セグメントに配分した金利と実際の金利との差額等であります。

(7)支払利息の調整額 455百万円は、予定利率で各報告セグメントに配分した金利と実際の金利との差額等であります。

(8)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額203百万円は各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,922	44,916	10,303	90,142	57	90,199
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	-	2	14	14	-
計	34,934	44,916	10,305	90,157	42	90,199
セグメント損益	54	3,416	1,224	4,586	810	3,776
セグメント資産	19,590	39,277	8,468	67,335	18,516	85,851
セグメント負債	13,051	20,232	2,916	36,199	22,093	58,292
その他の項目						
減価償却費	592	484	197	1,273	294	1,567
のれんの償却額	-	23	-	23	-	23
受取利息	208	353	34	594	580	14
支払利息	260	283	0	543	493	50
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	65	186	249	500	547	1,047

(注) (1)外部顧客への売上高の調整額57百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

- (2)セグメント損益の調整額 810百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（報告セグメントへの配賦差額を含む）であります。
- (3)セグメント資産の調整額18,516百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金及び管理部門の固定資産等であります。
- (4)セグメント負債の調整額22,093百万円は、各報告セグメントに配分していない短期借入金、未払法人税等、未払費用等であります。
- (5)減価償却費の調整額294百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。
- (6)受取利息の調整額 580百万円は、予定期率で各報告セグメントに配分した金利と実際の金利との差額等であります。
- (7)支払利息の調整額 493百万円は、予定期率で各報告セグメントに配分した金利と実際の金利との差額等であります。
- (8)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額547百万円は各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中間貯蔵・環境安全事業(株)	8,108	廃棄物処理関連事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	水処理関連事業	廃棄物処理関連事業	化学・食品機械関連事業	計	調整額（注）	合計
当期償却額	-	23	-	23	-	23
当期末残高	-	447	-	447	-	447

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株神戸製鋼所	神戸市中央区	250,930	鉄鋼、アルミ・銅、産業機械等の製造販売	(被所有)直接 80.22	当社製品の販売、親会社製品の購入	当社製品の販売	1,247	売掛金	1,057

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株神戸製鋼所	神戸市中央区	250,930	鉄鋼、アルミ・銅、産業機械等の製造販売	(被所有)直接 80.22	当社製品の販売、親会社製品の購入	当社製品の販売	2,308	売掛金	2,001

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、いずれも他の取引先と同様に見積書をベースに、価格交渉し決定しております。

2. 消費税額等は、科目的期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株	東京都品川区	25	金融サービス	なし	当社資金のグループ会社間での融通	資金の貸付	5,270	短期貸付金	960
							資金の貸付に伴う利息受取	2	-	-
							資金の借入	1,750	-	-
							資金の借入に伴う利息支払	2	-	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株	東京都品川区	25	金融サービス	なし	当社資金のグループ会社間での融通	資金の貸付	7,144	-	-
							資金の貸付に伴う利息受取	3	-	-
							資金の借入	6,299	短期借入金	7,543
							資金の借入に伴う利息支払	14	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

2002年12月より、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。

資金の借入及び貸付はCMSに係るものであり、利息の利率は、市場金利を反映して合理的に決定しており、担保の受入もありません。なお、借入及び貸付の取引金額は、平均残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター(株)	東京都品川区	25	金融サービス	なし	連結子会社資金のグループ会社間での融通	資金の貸付	2,201	短期貸付金	2,266
							資金の貸付に伴う利息受取	1	-	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター(株)	東京都品川区	25	金融サービス	なし	連結子会社資金のグループ会社間での融通	資金の貸付	2,536	短期貸付金	2,423
							資金の貸付に伴う利息受取	1	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付はCMSに係るものであり、利息の利率は、市場金利を反映して合理的に決定しており、担保の受入もありません。なお、貸付の取引金額は、平均残高を記載しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社神戸製鋼所(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,585円49銭	1,700円55銭
1 株当たり当期純利益金額	158円00銭	152円50銭

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,546	2,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,546	2,457
期中平均株式数(株)	16,115,949	16,115,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	331	7,589	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	316	382	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	73	84	3.3	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,281	2,915	0.7	2020年4月～ 2031年7月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	284	130	3.1	2020年4月～ 2024年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,286	11,102	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	366	366	286	286
リース債務	81	39	7	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,693	33,995	56,169	90,199
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(百万円)	132	318	801	3,776
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益金額(百万 円)	139	321	397	2,457
1株当たり四半期(当期) 純損益金額(円)	8.68	19.94	24.67	152.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	8.68	11.26	44.62	127.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617	2,431
受取手形	4,344	4,320
売掛金	34,372	43,723
電子記録債権	4,1,063	4,1,548
商品及び製品	12	26
仕掛品	2,201	1,911
原材料及び貯蔵品	528	490
その他	2,516	2,582
貸倒引当金	38	47
流動資産合計	41,619	52,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,103	3,803
構築物	301	268
機械及び装置	853	1,017
車両運搬具	10	11
工具、器具及び備品	193	389
土地	3,143	3,143
建設仮勘定	268	32
有形固定資産合計	8,874	8,665
無形固定資産		
特許権	27	15
ソフトウェア	408	375
のれん	595	645
無形固定資産合計	1,030	1,036
投資その他の資産		
投資有価証券	476	469
関係会社株式	1,1,812	1,2,355
関係会社出資金	331	331
繰延税金資産	3,290	3,201
前払年金費用	1,701	1,704
その他	477	871
貸倒引当金	129	129
投資その他の資産合計	7,961	8,805
固定資産合計	17,866	18,507
資産合計	59,485	71,496

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,872	11,251
電子記録債務	4,12,257	4,11,277
短期借入金	-	7,543
未払法人税等	1,327	473
未払費用	2,141	2,556
前受金	1,620	4,125
製品保証引当金	3,509	2,752
工事損失引当金	590	992
その他	1,637	3,545
流動負債合計	32,956	44,519
固定負債		
リース債務	279	114
退職給付引当金	4,122	4,886
その他	1	45
固定負債合計	4,403	5,046
負債合計	37,359	49,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金		
資本準備金	3,326	3,326
資本剰余金合計	3,326	3,326
利益剰余金		
利益準備金	470	470
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,748	1,676
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	9,836	9,661
利益剰余金合計	12,655	12,408
自己株式	6	6
株主資本合計	21,995	21,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	170
繰延ヘッジ損益	8	12
評価・換算差額等合計	129	182
純資産合計	22,125	21,930
負債純資産合計	59,485	71,496

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	65,082	75,481
売上原価	54,708	64,206
売上総利益	10,373	11,274
販売費及び一般管理費	2,8,385	2,9,200
営業利益	1,988	2,073
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	45	260
その他	99	100
営業外収益合計	145	360
営業外費用		
支払利息	21	25
その他	45	54
営業外費用合計	66	79
経常利益	2,067	2,354
税引前当期純利益	2,067	2,354
法人税、住民税及び事業税	1,223	432
法人税等調整額	596	213
法人税等合計	626	646
当期純利益	1,440	1,707

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,020	3,326	470	1,818	600	9,051	11,940	5	21,280
当期変動額				0	0	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立				0					
固定資産圧縮積立金の取崩				70		70	-	-	-
剰余金の配当						725	725		725
当期純利益						1,440	1,440		1,440
自己株式の取得								0	0
分割型の会社分割による減少									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	69	-	785	715	0	715
当期末残高	6,020	3,326	470	1,748	600	9,836	12,655	6	21,995

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	136	3	140	21,420
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				725
当期純利益				1,440
自己株式の取得				0
分割型の会社分割による減少				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	11	10	10
当期変動額合計	1	11	10	704
当期末残高	137	8	129	22,125

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,020	3,326	470	1,748	600	9,836	12,655	6	21,995
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				-		-	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				72		72	-		-
剩余金の配当						725	725		725
当期純利益						1,707	1,707		1,707
自己株式の取得								0	0
分割型の会社分割による減少						1,229	1,229		1,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	72	-	175	247	0	247
当期末残高	6,020	3,326	470	1,676	600	9,661	12,408	6	21,748

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	137	8	129	22,125
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剩余金の配当				725
当期純利益				1,707
自己株式の取得				0
分割型の会社分割による減少				1,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	20	52	52
当期変動額合計	32	20	52	195
当期末残高	170	12	182	21,930

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等による時価法であります。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

(2) デリバティブ

時価法であります。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

ロ 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 自己所有の有形固定資産

定額法によっております。

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担額のほか、特定案件の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した金額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができる請負工事について、損失見積額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,594百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,290百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	203百万円	203百万円
計	203	203

(注) 前事業年度及び当事業年度の担保資産については、廃棄物処理施設の運営・維持管理を受託している関係会社の業務遂行に係る保証のために差入れたものであります。

2 次の会社について金融機関からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株イー・アール・シー高城	320百万円	240百万円
KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.	388	46
株福井グリーンパワー	3,277	3,058

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	2,195百万円	3,775百万円
長期金銭債権	11	11
短期金銭債務	762	1,095

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	21百万円	24百万円
電子記録債権	13	41
電子記録債務	1,771	1,607

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,697百万円	8,280百万円
仕入高等	2,310	2,527
営業取引以外の取引高	47	254

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	1,828百万円	1,891百万円
賞与	750	821
退職給付費用	149	160
減価償却費	169	180
見積設計費	1,566	1,729

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式2,355百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式1,812百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,029百万円	1,265百万円
製品保証引当金	1,073	841
未払賞与	497	579
工事進行基準	533	400
研究開発費	276	349
減価償却超過額	249	310
工事損失引当金	187	310
棚卸資産評価損	113	129
貸倒引当金	51	53
未払事業税	86	52
その他	169	180
繰延税金資産小計	4,266	4,474
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	87	87
評価性引当額小計	87	87
繰延税金資産合計	4,178	4,386
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	770	738
負債調整勘定	-	296
のれん	60	60
その他	57	88
繰延税金負債合計	888	1,184
繰延税金資産の純額	3,290	3,201

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.2%
住民税均等割	5	1.5%
試験研究費等税額控除		3.7%
その他		0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.5%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	12,593	925	678	12,839	9,036	575	3,803
構築物	1,344	65	62	1,348	1,080	40	268
機械及び装置	8,816	787	522	9,082	8,064	253	1,017
車両運搬具	126	6	2	129	117	4	11
工具、器具及び備品	1,359	301	49	1,611	1,221	77	389
土地	3,143	-	-	3,143	-	-	3,143
建設仮勘定	268	835	1,070	32	-	-	32
有形固定資産計	27,651	2,921	2,386	28,186	19,520	951	8,665
無形固定資産							
ソフトウェア等	2,728	87	11	2,803	2,412	130	390
のれん	1,984	470	-	2,454	1,809	420	645
無形固定資産計	4,712	557	11	5,258	4,221	551	1,036

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額で記載しております。

2. 株式会社IHI環境エンジニアリング（以下、「IKE」）との吸収分割契約により承継した資産は当期増加額に含めております。（建物638百万円、構築物54百万円、機械及び装置324百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品54百万円、ソフトウェア等30百万円、のれん470百万円）
3. IKEより承継した資産の一部を、神鋼環境メンテナンス株式会社へ吸収分割契約により承継した資産は当期減少額に含めております。（建物638百万円、構築物54百万円、機械及び装置261百万円、工具、器具及び備品21百万円）

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	168	47	38	176
製品保証引当金	3,509	1,635	2,391	2,752
工事損失引当金	590	641	239	992

(注) 1. 株式会社IHI環境エンジニアリング（以下、「IKE」）との吸収分割契約により承継した引当金は当期増加額に含めております。（製品保証引当金360百万円、工事損失引当金627百万円）

2. IKEより承継した引当金の一部を、神鋼環境メンテナンス株式会社へ吸収分割契約により承継した引当金は当期減少額に含めております。（製品保証引当金16百万円、工事損失引当金109百万円）

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	-
取次所	無料
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとする。 (ホームページアドレス http://www.kobelco-eco.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 2017年6月28日開催の第63回定時株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は2017年10月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月 日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月 日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月 日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2018年9月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（売上高に影響を与える吸収分割の決定）に基づく臨時報告書であります。

2018年12月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2018年9月27日関東財務局長に提出。

2018年3月27日提出の企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（売上高に影響を与える吸収分割の決定）に基づく臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原田 大輔 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大槻 櫻子 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの2018年4月1日から2019年3月31までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューション及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社神鋼環境ソリューションの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社神鋼環境ソリューションが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任 あすさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原田 大輔 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大槻 櫻子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの2018年4月1日から2019年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューションの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。